プレスリリース

水産関係公共事業の平成１５年度予算の概要及び事業評価結果について

平成１５年４月１日

水　産　庁

水産関係公共事業の平成１５年度予算の概要及び事業評価結果について公表する。

なお、事業評価については、「農林水産省政策評価基本計画」及び「農林水産省政策評価実施計画」に基づき、実施したものである。

（問い合わせ先）

水産庁漁港漁場整備部計画課　　鹿田、岡、田中

ＴＥＬ（代表）０３－３５０２－８１１１（内７２５５）

（内７２５７）

（直通）０３－３５０１－３０８２

水産庁漁港漁場整備部防災漁村課　　影山、吉塚、立石

ＴＥＬ（代表）０３－３５０２－８１１１（内７３０４）

（内７２９３）

（直通）０３－３５９１－２５０６

Ⅰ　平成１５年度水産関係公共事業予算の概要

１．水産基盤整備事業

（１）平成１５年度予算の概要

平成１５年度水産基盤整備事業については、水産基本法及び漁港漁場整備法の制定を踏まえた新たな事業制度の下、構造改革計画である「漁港漁場整備長期計画」の目標達成と食の安全の問題や漁村の活性化等「水産基本計画」を踏まえた以下の主要かつ喫緊の課題に加え「平成１５年度予算編成の基本方針」に示された重点４分野に対応するため、国費１，８８９億円（対前年比９５．１）をもって事業を実施することとしている。

①　安全・安心な水産物供給体制の構築
②　水産業の構造改革
③　都市と漁村の共生対流による地域の活性化
④　自然と共生する豊かな沿岸域環境の創造

主要新規・重点事項（水産基盤整備事業）

１　安全・安心な水産物供給体制の構築

○　消費者に信頼される、安全・安心な水産物供給体制を構築するため、関係事業が連携した総合的なモデル事業（地域水産総合衛生管理対策推進事業）を創設するとともに、原則５千トン以上の水揚げがある漁港における清浄海水導入施設、鳥獣等進入防止施設や原因者が不特定な養殖場における汚泥しゅんせつを補助対象化。

○　食の安全対策上きめ細かなニーズに対応するため、公共予算の活用により、関連する非公共事業を拡充。

２　水産業の構造改革支援

○　漁協合併、産地市場の統合を支援する基盤づくりを推進。

○　資源回復計画を支援するため、休漁漁業者がたい積物除去や耕うんの実施等の漁場環境保全創造事業へ参画できるしくみを整備するとともに、資源回復計画策定地区における漁業集落環境整備事業の要件を拡充。

３　都市と漁村の共生対流による地域の活性化

○　立ち遅れた漁村の生活環境を改善するため、漁業集落排水施設等漁村の環境整備を推進。

○　都市漁村交流上のきめ細かなニーズに対応するため、公共予算の活用により、漁村体験学習施設、海洋深層水体験施設、漁村滞在施設を補助対象化する等関連非公共事業を拡充。

４　自然と共生する豊かな沿岸域環境の創造

○　藻場・干潟の造成等「豊かな海の森づくり」を強力に推進。

○　循環型の漁村づくりを推進するため、ホタテ、かき殻等の水産系副産物や集落排水汚泥等の再利用化並びに間伐材を利用した魚礁整備や砂輸送施設による漁港の埋没砂の海岸侵食対策等への活用を推進。

なお、事業別の予算額及び実施地区数については、表Ⅰ－１及び表Ⅰ－２のとおり。また、①安全・安心な水産物供給体制の構築、②都市と漁村の共生対流による地域の活性化にかかる施策を推進する経費として、公共予算の活用による非公共事業へのシフト額として、国費２９億円を確保している。

（２）水産基盤整備事業における投資の重点化

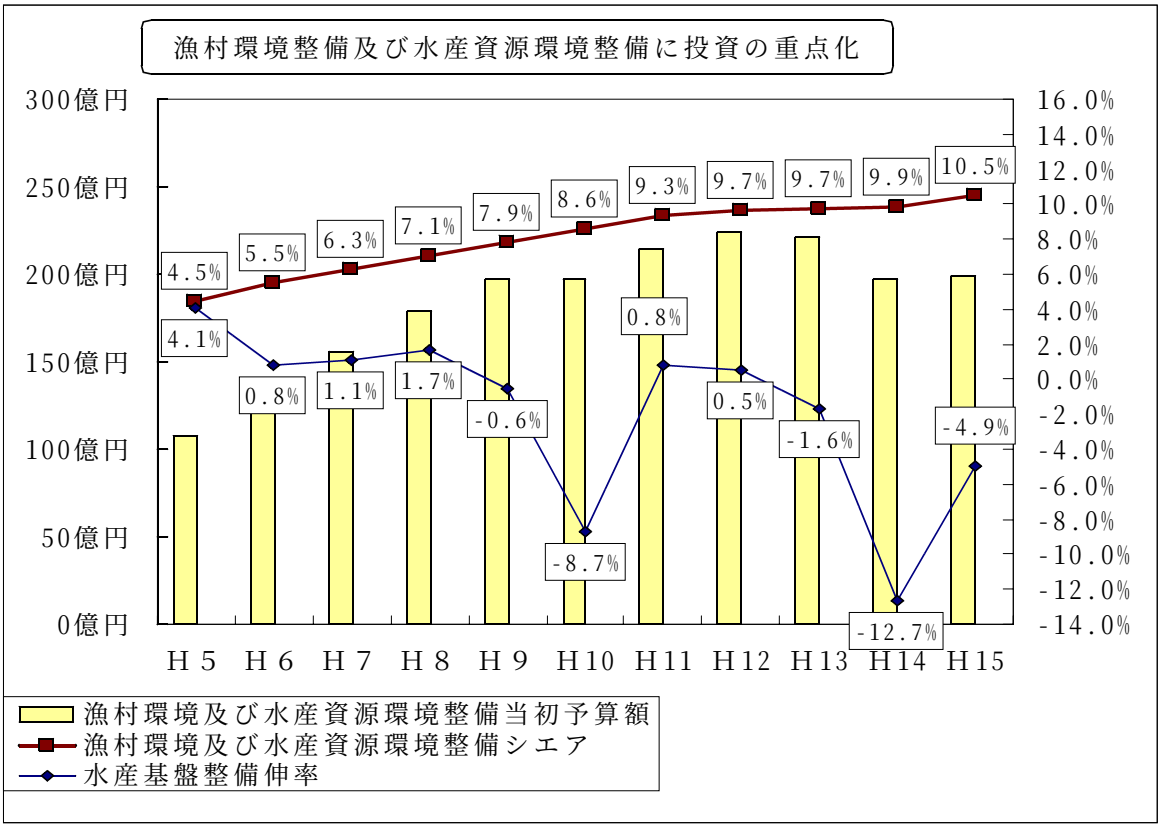
１）投資の重点化

①　重点４分野に投資の重点化

「平成１５年度予算編成の基本方針」で示されている重点４分野（水産基盤整備事業においては、個性あるまちづくり、高齢化問題への対応、環境問題への対応等）に対して、予算の総額の７８％を配分し、投資の重点化を図る。

②　漁村環境整備及び水産資源環境整備に投資の重点化

ナショナルミニマムとして整備が遅れている漁村の生活環境や防災基盤等の漁村環境整備及び我が国周辺水域の水産資源状況の悪化に対応しするため、水産資源の維持・回復と持続的利用、海洋環境、生態系の保全に資する藻場・干潟の造成等への重点投資を行う。



③　大規模事業への重点化

地方分権改革推進会議等の指摘への対応や事業効果の広域性確保等の観点から、国庫負担事業（事業規模２０億円以上の大規模事業）等への重点化を図るため、直轄及び国庫負担事業については、対前年比１．００を確保する一方、予算補助事業については、対前年比０．９２に抑制。

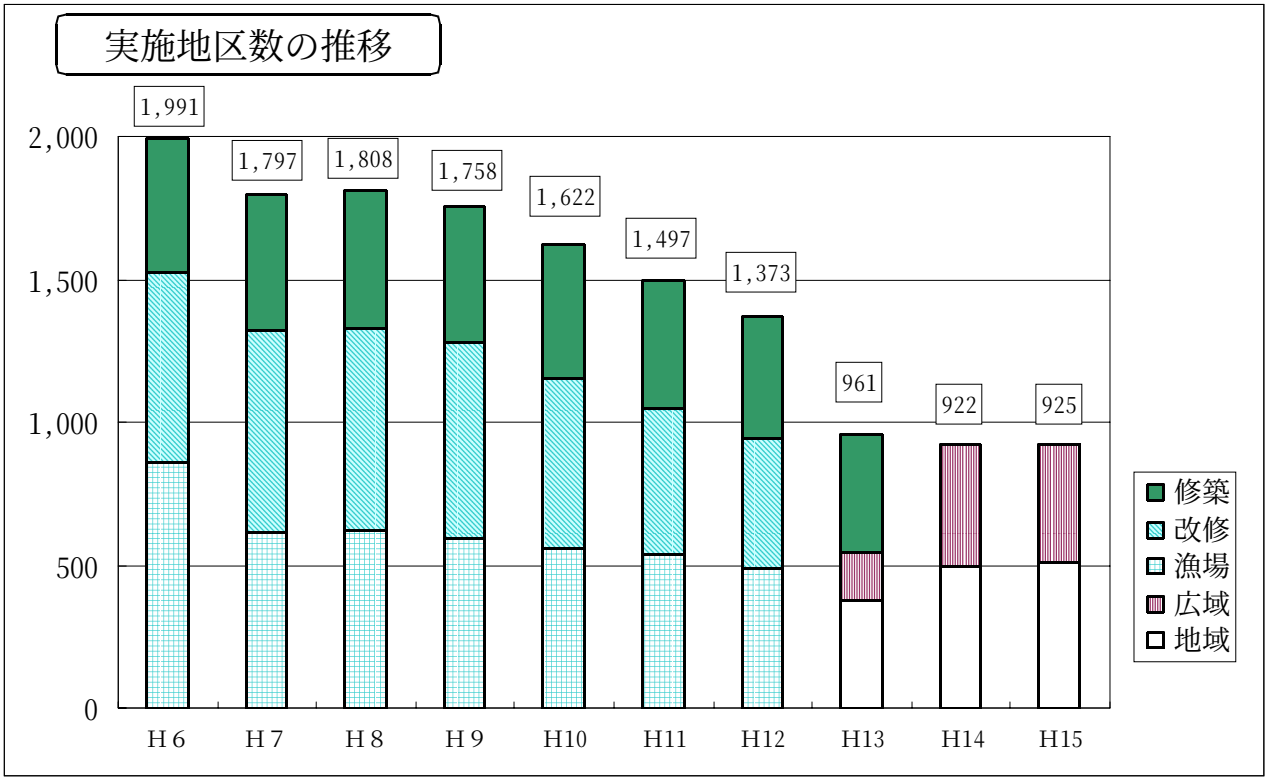
活力ある社会・経済の実現に向けた新重点４分野への対応

（水産基盤整備事業）　　**（単位：百万円）**

	１４年度当初予算	１５年度予算額	伸び率	備　　考
Ⅰ　人間力の向上・発揮－教育・文化・科学技術・ＩＴ	0	230	－	
① 生活基盤等公共分野における情報通信技術の活用	0	230	－	情報通信技術を活用し、漁業集落排水処理施設の遠隔監視装置を整備することにより漁業集落排水処理施設の管理・運営の効率化を推進
Ⅱ　個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方	35,856	39,635	10.5	
（個性と工夫に満ちた地域社会）				
① 都市と漁村の共生・対流による地域の活性化に資する個性的で魅力ある漁村づくり	18,656	17,410	▲ 6.7	都市と漁村の共生・対流による地域の活性化を図るため、あらゆる世代のライフステージに対応した、多面的機能を発揮する個性的で魅力的な漁村づくりに資する基盤整備を推進
② 災害に強い安全な漁港・漁村づくり	5,731	5,308	▲ 7.4	地震時等の緊急時において物資搬入の拠点となる防災拠点漁港の整備や津波、高潮等の災害に強い漁港漁村づくりを推進
③ 地域特性を生かし、多様な水産物の安定供給を担う豊かで個性ある産地づくり	11,469	16,917	47.5	地域特産水産物のブランド化や産地市場の統合や漁協の合併等よる生産流通体制の構造改革を支援する基盤づくりを推進
Ⅲ　公平で安心な高齢化社会・少子化対策	29,423	52,168	77.3	
① 消費者に信頼される安全・安心な水産物供給体制の構築	10,698	32,583	204.6	水産物生産の場である漁場等の水域環境の改善対策や漁港における高度衛生管理対応施設の整備等、安全・安心な水産物供給基盤づくりを推進
② 高齢者が生き生きと働き、安心して暮らせる環境づくり	18,725	19,585	4.6	高齢者が生き生きと働き安心して暮らせる漁港・漁村づくりのため、浮体式岸壁等就労環境を改善する施設の整備、高齢者等の利用に配慮した地域住民等の憩いの場となる緑地・広場等のバリアフリー化等を推進
Ⅳ　循環型社会の構築・地球環境問題への対応	51,500	55,376	7.5	
① リサイクルと自然エネルギーを活用した資源循環型漁村づくり	2,216	2,655	19.8	漁村における自然エネルギーの活用、集落排水施設より発生する汚泥の有効活用、カキ殻等の水産系副産物や建設副産物を漁場造成等に活用する等、資源循環型漁村づくりを推進
② 地球温暖化防止に貢献する「豊かな海の森づくり」	24,762	24,985	0.9	CO2の吸収等地球温暖化防止にも寄与する藻場の造成等「豊かな海の森づくり」を推進
③ 自然生態系の保全・再生に資する豊かな沿岸域環境の創造	24,522	27,736	13.1	水産動植物が生息繁殖できる増殖施設や増殖機能付き漁港施設の整備等自然調和、環境創造型漁港漁場づくりを推進
			－	
Ⅰ～Ⅳ合計　①	116,779	147,409	26.2	
水産基盤整備事業計　②	198,829	188,987	▲ 4.9	
カバー率（①／②）	58.7%	78.0%		

２）実施地区数の絞り込み

漁港漁場整備長期計画の２年目として、当該長期計画の目標達成を目指す一方、重点配分による事業効果の早期発現を図るため、新規着工地区を極力抑制して実施。この結果、平成１５年度においては、主要事業である地域水産物供給基盤整備事業及び広域水産物供給基盤整備事業の実施地区数を合計で９２５地区とし、平成８年度に比べ約半数に絞り込み。



２．漁港海岸事業

（１）平成１５年度予算の概要

漁港海岸事業においては、「安全で安心できる漁業地域の形成」「自然豊かな利用しやすい海岸の創造」等の漁港海岸が抱える主要課題や、「平成１５年度予算編成の基本方針」で示された「人間力の向上・発揮－教育・文化、科学技術、ＩＴ」「個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方」「公平で安心な高齢化社会・少子化対策」「循環型社会の構築・地球環境問題への対応」の重点４分野の課題に積極的に対応するため、国費約129億円（前年度比 95.0%）をもって事業を実施することとしている。

採択基準の見直し

	（現　行）		（改　正）
○補修統合補助事業			
（都道府県事業）	3,500万円以上	→	4,000万円以上
（市町村事業）	1,500万円以上	→	2,000万円以上
○高潮・侵食対策事業（本土のみ）			
（市町村事業）	5,000万円以上	→	6,000万円以上
○公有地造成護岸等整備統合補助事業（本土のみ）			
（市町村事業）	5,000万円以上	→	6,000万円以上

主要新規・拡充事項

１．「総合的な津波・高潮災害対策の強化事業」の創設

大規模地震による津波や地震被害の危険性が高い海岸において、海岸背後に生活する住民等の安全・安心を確保することを目的とし、関係機関との適切な役割分担の下、ハード・ソフト一体となった総合的な海岸防災対策として次の整備を推進する。

①堤防、護岸等海岸保全施設の嵩上げ、耐震化・液状化対策等

②老朽化、旧式化等により、水門、陸閘等のゲートが不稼働の懸念がある箇所における電動化等操作のしやすい施設への改良

③水門、陸閘等海岸保全施設の遠隔操作や海象データの監視・観測を一元的に行うとともに、海岸防災情報を海岸利用者等に提供する津波・高潮防災ステーション等の整備

④避難や災害発生時の応急復旧に活用できる管理用通路の整備

２．「都市と農漁村の交流促進や観光振興に資する海岸づくり事業」の創設

都市と農漁村の交流及び観光振興を推進すべき地域において、地域の個性や文化を育んできた史跡、景勝岩等地域の文化資源や都市と農漁村の交流に資する施設の防護、又は良好な景観を損ねたり海岸利用を妨げるなどしている海岸保全施設の景観や利用に配慮した改良を行う。

３．「エコ・コースト事業」の拡充（自然再生型事業の推進）

従来の海岸事業は、防護機能の維持・向上を早急に図ることを目的とする海岸保全施設の新設・改良を行ってきたものであり、既存の海岸保全施設には自然環境への配慮が欠けている場合が見られたことから、「エコ・コースト事業」の拡充を行い、既存海岸保全施設の改良（離岸堤の潜堤化、人工リーフ化等）による生態系に配慮した海岸づくりの推進を図るものである。

（２）投資の重点化

高潮、侵食、環境の主要３事業について、実施箇所数の絞り込み等投資の重点化により、事業の早期完成を図ることとしている。

○実施海岸数　：　２３３海岸（Ｈ１４’）　➡　２１６海岸（Ｈ１５’）

（３）公共投資重点化措置の内容

（金額単位：百万円）

重点分野	平成15年度 当初予算額 ＜重点ｶﾊﾞｰ率＞	内　　容
人間力の向上・発揮 －教育・文化、科学 技術、ＩＴ	１７２ ＜　*１．３％*＞	・海岸防災システムの高度化の推進
個性と工夫に満ちた 魅力ある都市と地方	４，９３２ ＜*３８．１％*＞	・安全で快適な魅力ある都市海岸の形成 ・漁村の魅力を活かした都市住民との交流促進に資する海岸づくり ・漁村の伝統文化等地域資源を活かした特徴ある海辺空間の創造 ・総合的な海岸災害対策の強化
公平で安心な高齢化 社会・少子化対策	１，２７７ ＜　*９．９％*＞	・高齢者に安心と安らぎを与える海岸づくり
循環型社会の構築・ 地球環境問題への対応	４，１３７ ＜*３１．９％*＞	・海岸工事におけるリサイクル・リユースの推進 ・多様な生態系の保全に資する自然共生型海岸づくりの推進
合　　計	１０，５１８ ＜*８１．２％*＞	（平成15年度漁港海岸事業全体） １２，９４９百万円

３．漁港災害復旧事業等

漁港関係災害復旧事業は、漁港施設、漁港区域に係る海岸及び沿岸漁場整備開発施設等の災害復旧を実施するものであり、平成15年度予算は、国費約6億円（前年度比102.5%）をもって、平成13年発生災害においては完了、平成14年発生災害（進度約90%）及び平成15年発生災害の円滑な復旧を図ることとしている。

表Ⅰ－1　平成15年度　水産関係公共事業予算の概要

（金額単位：百万円）

事　　項	H14’ 当初予算	H15’ 予算額	対前年比	うち重点4分野				
				ＩＴ	地　域	高齢化	環　境	小計
公共事業計	213,071	202,558	0.951	402	44,567	53,445	59,513	157,927
水産基盤＋漁港海岸	212,464	201,936	0.950	402	44,567	53,445	59,513	157,927
水産基盤整備	198,829	188,987	0.951	230	39,635	52,168	55,376	147,409
水産物供給基盤整備	164,910	155,647	0.944	0	23,656	48,408	52,002	124,066
直轄特定漁港漁場整備事業	16,880	15,625	0.926	0	1,970	10,000	3,053	15,023
地域水産物供給基盤整備事業	64,686	62,788	0.971	0	6,322	10,558	26,948	43,828
広域水産物供給基盤整備事業	72,080	66,890	0.928	0	15,051	26,587	20,084	61,722
広域漁港整備事業	58,307	54,276	0.931	0	15,051	26,587	7,470	49,108
広域漁場整備事業	13,773	12,614	0.916	0	0	0	12,614	12,614
漁港漁場機能高度化事業	11,264	10,344	0.918	0	313	1,263	1,917	3,493
水産資源環境整備	2,511	3,467	1.381	0	0	223	3,244	3,467
漁場環境保全創造事業	2,311	3,208	1.388	0	0	223	2,985	3,208
漁港水域環境保全対策事業	200	259	1.295	0	0	0	259	259
漁村総合整備	20,779	19,876	0.957	230	15,979	3,537	130	19,876
漁港環境整備事業	3,100	2,948	0.951	0	2,096	852	0	2,948
漁業集落環境整備事業	14,059	13,497	0.960	230	10,477	2,660	130	13,497
漁港漁村総合整備事業	2,713	2,580	0.951	0	2,580	0	0	2,580
漁港利用調整事業	907	851	0.938	0	826	25	0	851
水産基盤整備調査	752	729	0.970	0	0	0	0	0
補助率差額等	8,136	7,859	0.966	0	0	0	0	0
漁港関連道整備(補助率差額含)	1,741	1,409	0.809	0	0	0	0	0
漁港海岸	13,635	12,949	0.950	172	4,932	1,277	4,137	10,518
海岸保全施設整備事業	9,078	9,048	0.997	172	2,570	1,216	3,428	7,386
海岸環境整備事業	3,704	3,072	0.829	0	2,302	61	709	3,072
公有地造成護岸等整備統合補助事業	83	60	0.723	0	60	0	0	60
調査費等	770	769	0.999	0	0	0	0	0
災害復旧	607	622	1.025	0	0	0	0	0

ＮＴＴ－Ａ	325	943	2.902

※計数は四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

（注）重点4分野

ＩＴ　：人間力の向上・発揮-教育・文化、科学技術、IT

地　域：個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方

高齢化：公平で安心な高齢化社会・少子化対策

環　境：循環型社会の構築・地球環境問題への対応

表Ⅰ－２　平成１５年度実施地区数

事　　項	平成１５年度		
	継続	新規	計
水産基盤整備事業			
直轄特定漁港漁場整備事業	33	0	33
地域水産物供給基盤整備事業	490	17	507
広域水産物供給基盤整備事業	378	7	385
漁港漁場機能高度化事業	70	16	86
漁場環境保全創造事業	17	44	61
漁港水域環境保全対策事業	5	1	6
漁港環境整備事業	34	7	41
漁業集落環境整備事業	138	18	156
漁村総合整備事業	1	0	1
漁港利用調整事業	12	0	12
漁港関連道整備事業	20	3	23
漁港海岸事業			
高潮対策事業	92	26	118
侵食対策事業	31	5	36
海岸環境整備事業	60	2	62

※　漁港漁場機能高度化事業、漁港環境整備事業、漁港漁村総合整備事業には、統合補助事業分を含まない。

Ⅱ．事業評価結果

事業評価については、「農林水産省政策評価基本計画」及び「農林水産省政策評価実施計画」に基づき策定した「水産関係公共事業の事業評価実施要領」により実施した。

平成１５年度新規採択事業については、チェックリストにより確認し、事前の評価を行い、毎年の地区認定の基準（新規事業採択ルール及び優先採択の視点）を踏まえ、事業採択を行った。

期中の評価は、事業の特性を勘案し、原則として事業採択後５年以上経過後の事業について実施した。

完了後の評価は、事業完了後、概ね５年が経過した地区事業について実施した。

水産関係公共事業事業評価体系図

要　　望

↑　↓

＜事前評価＞

前提条件

事業評価を行うに当たり満足することが前提となる条件

① 各事業の実施要領等に定める事業採択要件のクリア
② 事業を実施するために必要な基本的な調査の完了
③ 事業を実施するために必要な調整の完了

地域指標

地域における位置づけ、影響、推進体制に関する評価

① 地域指定状況
② 地域計画における位置づけ及び他事業との連携・調整
③ 事業の実現に向けての体制
④ 地域に与える影響（産業誘発効果等）
⑤ その他特記すべき事項

施策別指標

地域特性等を踏まえた政策的意義に関する評価

① 資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援
② 自然環境の保全と創造
③ 水産物流通の効率化と一貫した品質管理
④ 安全で快適な漁業地域の形成
⑤ 都市との交流の促進
⑥ 生産労働効率化・近代化、担い手支援

経済効果指標

事業の経済合理性の観点に関する評価

① 計測した費用・効果
② 貨幣化による分析結果
③ 貨幣化が困難な事業効果の定量的又は定性的記述
④ 社会的割引率及び現在価値化の基準年度

評　価 ---- NO ----

YES

事業実施

事業は実施しない

＜期中の評価＞

事業の点検

① 費用対効果分析の算定の基礎となった要因の変化
② 漁業情勢・社会経済情勢
③ 事業の進捗状況
④ 関連事業の進捗状況
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向
⑥ 事業コスト縮減等の可能性
⑦ 代替案の実現可能性

評　価 ---- NO ----

YES

事業の中止・休止

計画の見直し

事業の継続

事業完了

＜完了後の評価＞

事業の効果の把握

① 費用対効果分析の算定の基礎となった要因の変化
② 事業効果の発現状況
③ 事業により整備された施設の管理状況
④ 事業実施による環境の変化
⑤ 社会経済情勢の変化
⑥ 今後の課題等

施設の利用・保全の促進方策の検討

事業評価結果の活用

①　今後の事業のあり方や方向性の検討
②　事業評価制度や評価手法の考え方の改善等

水産基盤整備（漁場・漁港・漁村）事業の費用対効果分析について

１．費用対効果分析の導入

水産基盤整備事業による費用対効果分析は、「水産関係公共事業の事業評価実施要領（H15.3.26 水産庁長官通知）」の中で、事業評価を行う際の一つの指標として位置付け、実施している。

また、費用対効果分析の分析手法については、学識経験者からなる委員会を設置し，費用対効果分析の手引き等を取りまとめており、今後とも、可能な限り貨幣化を行うことができるよう，当該手法の改善に努めることとしている。

２．費用対効果分析手法の概要

（１）費用対効果の算定式

費用対効果（Ｂ／Ｃ）＝総便益額（Ｂ）／総費用額（Ｃ）

総費用額（Ｃ）＝Σ Ｃｎ’ Ｃｎ＝Ｃｎ×１／（１＋Ｒ／１００）^{n} Ｃｎ＝ｎ年における費用額	総便益額（Ｂ）＝Σ Ｂｎ’ Ｂｎ＝Ｂｎ×１／（１＋Ｒ／１００）^{n} Ｂｎ＝ｎ年における便益額

Ｒ：割引率（原則として４％）

ｎ：基準年を０とし、工事着工から完成後の施設の耐用年次までの期間

（２）漁港・漁場関係事業についての便益額の主な算定項目

①水産物生産コストの削減効果
②漁獲可能資源の維持・培養効果
③漁獲物付加価値化の効果
④漁業就業者の労働環境改善の効果
⑤生活環境の改善効果
⑥水域等自然環境の保全効果
⑦その他、漁業外産業への効果、漁港背後の資産の保全等の効果

（３）漁村関係事業（集落道，集落排水施設，広場等）についての主な便益項目

①時間短縮労働軽減効果
②経費減少効果
③防災安全衛生向上効果
④空間価値向上効果
⑤漁業生産向上効果
⑥交流促進効果

注）各事業における費用対便益比については、それぞれ目的、内容に応じて具体的算出方法を異にしていることから、各事業における費用対便益比はそのまま異なる事業との比較に用いることはできない。

漁港海岸事業の費用対効果分析について

１．漁港海岸事業の費用対効果分析の導入

漁港海岸事業における費用対効果分析については、海岸事業を所管する農林水産省、国土交通省が共同でとりまとめた「海岸事業の費用対効果分析手法（平成９年度版）」に基づき算出した分析結果を、平成１１年度新規採択事業から事前評価の一指標として活用しているところである。

なお、費用対効果分析は、「水産関係公共事業の事業評価実施要領（H15.3.26、水産庁長官通知）」の中で、事業評価（事前評価、再評価、事後評価）を行う際の一指標として位置付けている。

２．海岸事業の費用対効果分析手法の概要

海岸事業の諸効果をできる限り定量的に評価し、それを海岸事業の便益とする一方、海岸事業を実施するために要する費用及び施設の維持管理に要する費用を海岸事業の費用と考え、両者を比較することにより、費用対効果分析を行う。

①費用対効果の算定式

費用対効果（Ｂ／Ｃ）＝総便益額（Ｂ）／総費用額（Ｃ）

・総費用額（Ｃ）＝Σ Ｃｎ’

Ｃ Ｎ＝Ｃ Ｎ×１／（１＋Ｒ／１００）ｎ

Ｃ Ｎ：ｎ年における費用額

・総便益額（Ｂ）＝Σ Ｂｎ’

Ｂ Ｎ＝Ｂ Ｎ×１／（１＋Ｒ／１００）ｎ

Ｂ Ｎ：ｎ年における便益額

Ｒ：割引率（原則として４％）

ｎ：基準年を０とし、工事着工から完成後の施設の耐用年数までの期間

②便益額の算定項目

ア）浸水防護便益

高潮、波浪、津波等による浸水から背後地の資産等を守ることによる便益

イ）侵食防護便益

海岸侵食による土地の消失や資産被害が防止・軽減されることによる便益

ウ）海岸利用・海岸環境保全便益

海岸保全、海岸環境整備により、利用促進されること、自然環境・生活環境等が整備・保全されることなどによる便益

平成１５年度水産関係公共事業の新規採択の考え方

１．事業評価の厳格な実施

「水産関係公共事業の事業評価実施要領（平成１１年８月１３日水産庁長官通知）」に基づき各事業実施主体が行った事前評価の結果について、チェックリストにより、事業の必要性、効率性、有効性等について確認した上、十分な効果を有し、当該年度に緊急に実施すべきものを採択。

２．新規採択の原則

平成１５年度については、地方分権改革推進会議の最終報告や経済財政諮問会議等による公共事業全体にかかる指摘を踏まえ、新規箇所の採択に当たっては、以下のルールを適用。

【新規事業採択の原則】
①採択後１０年以内に事業が終了する見込みのないものは採択しない。
②つくり育てる漁業の拠点整備が主である地域水産物供給基盤整備事業においては、第１種漁港にあって、漁獲物の流通範囲が所在市町村に限られるものについては、原則、新規採択を行わない。
③新規採択事業は「自然と共生する環境を創造する事業」に資するものであること。

３．優先採択の視点

現在の水産業を取り巻く情勢を鑑み、政策として特に重要課題である以下の事項に該当する事業を優先的に採択。

【優先採択の視点】
（１）水産庁における重点施策
①水産物品質・衛生管理の向上
②資源管理、つくり育てる漁業の推進（「海の畑づくり」）
③漁協合併や市場統合の推進
④漁村生活環境改善対策
⑤自然と共生する豊かな沿岸域環境の創造（「海の森づくり」）
（２）「基本方針２００２」等緊急分野への対応
⑥重点４分野（ＩＴ、個性ある地域の活性化、高齢化対策、環境対策）への対応
（３）その他特定課題
⑦有明海における漁港・漁場環境の改善対策
⑧地域防災対策上重要なもの
⑨漁港と漁場の一体的整備
⑩他事業と連携して実施するもの

公 共 事 業 の 事 前 評 価 書

（水産基盤整備事業等の事前評価）

平成１５年　４月

農 林 水 産 省

１　評価の対象とした政策

平成１５年度に新規地区採択を要求している次の事業地区を対象として事業評価（事前評価）を実施した。

事　　業　　名	事前評価実施箇所数
地域水産物供給基盤整備事業	１７
広域漁港整備事業	５
広域漁場整備事業	２
漁港漁場機能高度化事業	１６
漁港漁場機能高度化統合補助事業	５８
漁場環境保全創造事業	４４
漁港水域環境保全対策事業	１
漁港環境整備事業	７
漁港環境整備統合補助事業	６
漁業集落環境整備事業	１８
漁港関連道整備事業	３
高潮対策事業	２６
浸食対策事業	５
海岸環境整備事業	２
合　　計	２１０

２　評価を担当した部局及びこれを実施した期間

本評価は、水産庁において、平成１５年３月に実施した。

各事業地区ごとの評価担当部局は、地区別評価結果（別添１）に示すとおりである。

３　評価の観点

本評価においては、必要性、効率性、有効性等の観点から総合的に評価を行った。

各事業地区ごとの評価の観点は、地区別評価結果（別添１）に添付しているチェックリスト（別添２）に示すとおりである。

４　政策効果の把握の手法及びその結果

政策効果については、費用対効果分析を行うとともに事業特性に応じた政策効果を定量的に

測定・把握した。その結果は、地区別評価結果（別添１）に示すとおりである。

５　学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

農林水産省政策評価会水産庁専門部会において、事前評価の際用いるチェックリスト等について専門的見地からの意見を聴取した。

同専門部会にて、聴取した意見の概要は以下のとおりである。

・一般の国民に対する説明を行う観点から平易な文章にすべき。
・水産資源の変動、地域特性を考慮したものすべき。

また、委員構成は、別添３のとおりである。

６　評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項

評価を行う過程において使用した資料は、地区別評価結果（別添１）である。また、本評価に関する問い合わせ先（事業主管課）は、別添４に示すとおりである。

なお、それぞれの事業計画は漁港漁場整備法等に基づく手続きを経て確定される。

７　評価の結果

評価の対象としたすべての事業地区において、事業の必要性、効率性、有効性等が認められるとともに、事業実施要綱等で定められている地区採択の必須条件を満たしている。

別添１

地 区 別 評 価 結 果

－ 目　次 －

（頁）

地域水産物供給基盤整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １

広域漁港整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５

広域漁場整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ７

漁港漁場機能高度化事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ８

漁港漁場機能高度化統合補助事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １２

漁場環境保全創造事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２６

漁港水域環境保全対策事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３５

漁港環境整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３６

漁港環境整備統合補助事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ３９

漁業集落環境整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４０

漁港関連道整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４３

高潮対策事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４４

侵食対策事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４７

海岸環境整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４８

平成15年度新規採択事業の事前評価の結果（水産基盤整備事業，漁港海岸事業）

事業名	地域水産物供給基盤整備事業

評価担当部局漁港漁場整備部計画課計画班

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	判定根拠
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	主な便益項目（百万円／年）			
北海道	静内地区	北海道	○	○	○	1.73	1,385	798	生産コストの削減 ５４百万円 労働環境の改善・作業効率の向上 ２４百万円	○	○	自然環境の保全と創造、安全で快適な漁業地域の形成及び生産労働効率化・近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
北海道	門別地区	北海道	○	○	○	4.43	1,258	284	漁獲可能資源の維持・培養効果 ２５．７百万円 漁業外産業への効果 ４２．６百万円 自然環境保全・修復効果 ２０．４百万円	○	○	資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
岩手県	仮宿地区	釜石市	○	○	○	1.37	564	411	生産コストの削減 31百万円	○	○	資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援及び安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

富山県	女良	氷見市	○	○	○	1.35	1,134	842	生産コストの削減 ６６百万円 漁獲物の付加価値化 ７．８百万円 労働環境の改善･作業効率の向上 １．６百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び水産物流通の効率化と一貫した品質管理に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
大阪府	大阪阪南地区	大阪府	○	○	○	1.16	376	324	漁獲可能資源の維持･培養効果 １７．６百万円 漁業外産業への効果 ０．４百万円 自然環境保全･修復効果 ４．６百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び自然環境の保全と創造に資する事業であると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
広島県	因島地区	広島県 因島市	○	○	○	1.38	420	304	漁獲可能資源の維持･培養効果 １０．７百万円 漁業外産業の創出 ５．９百万円 自然環境の保全修復 １１．６百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
山口県	内海東部地区	山口県	○	○	○	1.42	1,122	790	漁獲可能資源の維持･培養効果 ６０百万円 漁業外産業への効果 １４百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援、自然環境の保全と創造及び生産労働の効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
愛媛県	瀬戸南地区	瀬戸町	○	○	○	1.29	2,103	1,630	生産コストの削減 １４５百万円	○	○	水産物流通の効率化と一貫した品質管理、安全で快適な漁業地域の形成及び生産労働効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
愛媛県	吉田地区	吉田町	○	○	○	1.26	886	701	生産コストの削減 ４６百万円 漁獲物の付加価値化 ２百万円 労働環境の改善･作業効率の向上 ０．５百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援、安全で快適な漁業地域の形成及び生産労働効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

福岡県	蓑島地区	行橋市	○	○	○	2.87	3,282	1,142	生産コストの削減 ７６百万円 労働環境の改善･作業効率の向上 １５１百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援、水産物流通の効率化と一貫した品質管理及び生産労働力の効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
佐賀県	加唐島地区	鎮西町	○	○	○	1.32	1,284	972	生産コストの削減 ５１．４百万円 労働環境の改善･作業効率の向上 １３．５百万円 生活環境の改善効果 ７．４百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び安全で快適な漁業地域の形成、都市との交流の促進に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
長崎県	惣津地区	川棚町	○	○	○	1.16	920	792	生産コストの削減 ２０．４百万円 漁獲可能資源の維持･培養 ２．６百万円 労働環境の改善･作業効	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び安全で快適な漁業地域を形成し、生産労働効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
長崎県	小長井地区	長崎県	○	○	○	1.74	666	383	漁獲可能資源の維持･培養効果 11.2百万円 漁業外産業への効果 1.6百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
長崎県	瑞穂地区	長崎県	○	○	○	1.16	336	289	漁獲可能資源の維持･培養効果 2.6百万円 漁業外産業への効果 0.9百万円 自然環境保全･修復効果 1.5百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

熊本県	海浦地区	田浦町	○	○	○	1.14	1,362	1,190	生産コストの削減 ４７．８百万円 労働環境の改善･作業効率の向上 ２２．６百万円 避難･救助･災害対策 ３．８百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成、資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び水産物流通の効率化と一貫した品質管理に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
大分県	間越地区	米水津村	○	○	○	1.22	774	634	生産コストの削減 ３５百万円 労働環境の改善･作業効率の向上 １５百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成及び生産労働効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
鹿児島県	志戸子地区	上屋久町	○	○	○	1.25	1,092	871	生産コストの削減 ４４百万円 労働環境の改善･作業効率の向上 １５百万円 避難･救助･災害対策 ３百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成及び生産労働効率化と担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

平成15年度新規採択事業の事前評価の結果（水産基盤整備事業）漁港海岸事業）

事業名	広域漁港整備事業

評価担当部局	漁港漁場整備部計画課計画班

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	判定根拠
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	主な便益項目（百万円／年）			
北海道	斜里地区	北海道	○	○	○	3.57	7,754	2,170	生産コストの削減 157百万円 漁獲物の付加価値化 288百万円 労働環境の改善・作業効率の向上 20百万円	○	○	水産物流通の効率化と一貫した品質管理、安全で快適な漁業地域の形成及び生産労働効率化・近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
北海道	東戸井地区	北海道	○	○	○	2.29	3,276	1,428	生産コストの削減 49百万円 漁獲可能資源の維持培養 22百万円 労働環境の改善・作業効率の向上 34百万円	○	○	資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援、安全で快適な漁業地域の形成及び生産労働効率化・近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
神奈川県	間口	三浦市	○	○	○	2.05	1,816	887	生産コストの削減 4．5百万円 労働環境の改善・作業効率の向上 110．8百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成及生産労働効率化・近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

三重県	三木浦地区	三重県	○	○	○	1.54	2,919	1,895	生産コストの削減 ６８百万円 労働環境の改善・作業効率の向上 ５９百万円 生活環境の改善 ２百万円 生命・財産の保全防御 ３７百万円	○	○	資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援及び安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
沖縄県	宜名真地区	沖縄県	○	○	○	1.23	447	363	生産コストの削減 ２２．３百万円 労働環境の改善・作業効率の向上 ２．２百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成及び生産労働効率化・近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

平成15年度新規採択事業の事前評価の結果（水産基盤整備事業）漁港海岸事業）

事業名	広域漁場整備事業

評価担当部局	漁港漁場整備部計画課計画班

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	判定根拠
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	主な便益項目（百万円／年）			
長崎県	長崎県西部地区	長崎県	○	○	○	1.49	2,630	1,763	漁獲可能資源の維持・培養 49百万円 漁業外産業への効果 26百万円	○	○	資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
鹿児島県	薩摩地区	鹿児島県	○	○	○	1.30	7,112	5,476	生産コストの削減 113百万円 漁獲可能資源の維持・培養 299百万円 漁業外産業への効果 163百万円	○	○	資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

平成15年度新規採択事業の事前評価の結果（水産基盤整備事業・漁港海岸事業）

事業名	漁港漁場機能高度化事業

評価担当部局	漁港漁場整備部計画課計画班

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	判定根拠
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	主な便益項目（百万円／年）			
北海道	有戸地区	北海道	○	○	○	1.87	550	294	生産コストの削減 17百万円 労働環境の改善・作業効率の向上 12百万円	○	○	自然環境の保全と創造、安全で快適な漁業地域の形成及び生産労働効率化・近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
岩手県	大沢地区	岩手県	○	○	○	1.52	403	265	生産コストの削減 12百万円	○	○	資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援及び生産労働効率化・近代化・担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
宮城県	牡鹿地区	宮城県	○	○	○	1.38	330	240	資源の維持・培養 15百万円	○	○	資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援及び、自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。

秋田県	象潟塩越	秋田県	○	○	○	1.27	282	222	増殖場造成によるイワガキ資源量増加に伴う漁獲金額の増加 18百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
福島県	谷地小屋地区	福島県	○	○	○	3.24	462.4	142.5	生産物生産コストの削減 19.5百万円 生活環境の改善の向上 0.8百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び都市との交流の促進、生産労働効率化･近代化･担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
新潟県	新潟北部	新潟県	○	○	○	1.32	146	111	漁業生産の増大 5．8百万円 漁獲物の付加価値化 3百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
新潟県	内海府	新潟県	○	○	○	1.44	314	219	漁業生産の増大 9．9百万円 漁獲物の付加価値化 10百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
京都府	北丹後西	京都府	○	○	○	1.36	286.5	210	施設整備による漁業純益の増加　16．6百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援、自然環境の保全及び生産労働効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに、経済効果指標を含む事業採択の必須条件を満たしている。

和歌山県	湯浅湾地区	和歌山県	○	○	○	1.29	90	70	漁獲可能資源の維持･培養効果 4百万円／年 漁獲物の付加価値化 (関連産業の付加価値) 1百万円／年	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援を行うとともに事業採択の必須条件を満たしている。
広島県	沖	広島県	○	○	○	2.49	446	179	生産コストの削減 25百万円	○	-	安全で快適な漁業地域の形成に資するものと認められるとともに、事業の採択条件を満たしている。
広島県	田島	広島県	○	○	○	1.26	310	246	生産コストの削減 5百万円 労働環境の改善 生産効率の向上 12百万円	○	-	安全で快適な漁業地域の形成に資するものと認められるとともに、事業の採択条件を満たしている。
高知県	柏島地区	高知県	○	○	○	1.41	236	167	水産物生産コストの削減 12.8百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び安全で快適な漁業地域の形成並びに生産労働効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
佐賀県	鎮西地区	佐賀県	○	○	○	1.34	134	100	増殖場整備による生産量の増加 4．2百万円 干潟･藻場の増加による水質浄化 2．8百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
佐賀県	大浦地区	佐賀県	○	○	○	1.58	47	30	漁場機能回復による生産量の増加 5．5百万円 出荷過程における流通業の生産量の増加効果 1．0百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

長崎	国見地区	長崎県	○	○	○	1.22	234	192	漁業者生産金額 0.4百万円 流通業者生産金額 0.1百万円 有機物処理量に相当する下水道費用 0.2百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
沖縄県	粟国地区	沖縄県	○	○	○	1.24	352	283	生産コストの削減 １３．４百万円 労働環境の改善･作業効率の向上 ３．７百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成及び生産労働効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

平成15年度新規採択事業の事前評価の結果（水産基盤整備事業・漁港海岸事業）

事業名	漁港漁場機能高度化統合補助事業

評価担当部局	漁港漁場整備部計画課計画班

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	判定根拠
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	主な便益項目（百万円／年）			
青森県	種差地区	八戸市	○	○	○	2.17	485	223	生産コストの削減 3.7百万円 労働環境の改善・作業効率の向上 22百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成、生産労働効率化・近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
宮 城 県	杉ノ下地区	気仙沼市	○	○	○	2.11	60	128	生産コストの削減 ６．７百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
秋田県	八竜	八竜町	○	○	○	1.21	35	29	漁獲可能資源の維持・培養 4百万円	○	○	資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援及び生産労働効率化・近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	判定根拠
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B (百万円)	総費用額C (百万円)	主な便益項目 (百万円／年)			
山形県	早田地区	温海町	○	○	○	1.35	118	87	生産コストの削減 4．6百万円 労働環境の改善･作業効率の向上 2．0百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成、都市との交流の促進及び生産労働効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
石川県	小泊地区	珠洲市	○	○	○	1.24	341	274	生産コストの削減 18．1百万円 漁業就業者の労働環境改善効果 0．5百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成及び生産労働効率化･近代化、担い手支援の効果に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
石川県	野崎地区	能登島町	○	○	○	1.23	41	33	漁獲可能資源の維持･培養 2．3百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
福井県	世久見地区	三方町	○	○	○	3.58	108	30	漁獲可能資源の維持培養 0．8百万円 漁業外産業への効果 5．5百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	判定根拠
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B (百万円)	総費用額C (百万円)	主な便益項目 (百万円／年)			
京都府	養老沖	宮津市	○	○	○	1.27	102	80	漁獲可能資源の維持･培養　5．9百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援、及び都市との交流の促進に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
兵庫県	香住地区	香住町	○	○	○	2.98	179	60	漁獲可能資源の維持･培養 5百万円 漁業外産業への効果 5百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援、自然環境の保全と創造、安全、生産労働効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
兵庫県	竹野第2地区	竹野町	○	○	○	2.84	171	60	漁獲可能資源の維持･培養 5百万円 漁業外産業への効果 5百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援、自然環境の保全と創造、生産労働効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
兵庫県	明石第2地区	明石市	○	○	○	3.84	231	60	漁獲可能資源の維持･培養 7百万円 漁業外産業への効果 6百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援、自然環境の保全と創造、都市との交流の促進、生産労働効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	判定根拠
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B (百万円)	総費用額C (百万円)	主な便益項目 (百万円／年)			
兵庫県	洲本第3地区	洲本市	○	○	○	2.62	315	120	漁獲可能資源の維持・培養 10百万円 漁業外産業への効果 9百万円	○	○	資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援、自然環境の保全と創造、生産労働効率化・近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
兵庫県	西淡第2地区	西淡町	○	○	○	3.08	185	60	漁獲可能資源の維持・培養 6百万円 漁業外産業への効果 5百万円	○	○	資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援、自然環境の保全と創造、生産労働効率化・近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
兵庫県	南淡第2地区	南淡町	○	○	○	3.72	111	30	漁獲可能資源の維持・培養 3百万円 漁業外産業への効果 3百万円	○	○	資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援、自然環境の保全と創造、生産労働効率化・近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
岡山県	小原地区	倉敷市	○	○	○	1.40	524	374	生産コストの削減 22百万円 労働環境の改善 7百万円	○	○	資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援、安全で快適な漁業地域の形成及び生産労働効率化・近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	判定根拠
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B (百万円)	総費用額C (百万円)	主な便益項目 (百万円／年)			
島根県	塩津地区	平田市	○	○	○	2.29	59	26	漁獲可能資源の維持培養 3．0百万円 漁業外産業への効果 0．6百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
島根県	久見地区	五箇村	○	○	○	1.41	41	29	漁獲可能資源の維持培養 1．8百万円 漁業外産業への効果 0．7百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
広島県	尾道	尾道市	○	○	○	2.22	64	28	漁獲可能資源の維持･培養 2．4百万円 漁業外産業への効果 1．3百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
広島県	蒲刈	蒲刈町	○	○	○	2.86	82	28	漁獲可能資源の維持･培養 3．2百万円 漁業外産業への効果 1．7百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	判定根拠
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B (百万円)	総費用額C (百万円)	主な便益項目 (百万円／年)			
広島県	川尻	川尻町	○	○	○	2.70	78	28	漁獲可能資源の維持･培養 3．2百万円 漁業外産業への効果 1．6百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
山口県	須佐地区	須佐町	○	○	○	1.57	138	88	生産コストの削減 3．6百万円 生活環境の改善効果 4百万円	○	○	水産物流通の効率化と一貫した品質管理及び安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
山口県	玉江地区	萩市	○	○	○	1.44	209	145	生産コストの削減 7．8百万円	○	○	水産物流通の効率化と一貫した品質管理に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
愛媛県	北条地区	北条市	○	○	○	1.22	60	49	漁獲可能資源の維持･培養 2．9百万円 漁業外産業への効果 0．7百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
愛媛県	伊方北地区	伊方町	○	○	○	1.28	68	53	漁獲可能資源の維持･培養 3．2百万円 漁業外産業への効果 0．8百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	判定根拠
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B (百万円)	総費用額C (百万円)	主な便益項目 (百万円／年)			
愛媛県	瀬戸北地区	瀬戸町	○	○	○	1.65	50	30	漁獲可能資源の維持･培養 ２．３百万円 漁業外産業への効果 ０．６百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
高知県	大浜地区	土佐清水市	○	○	○	1.27	281	221	水産物生産コストの削減 12.6百万円 漁業就業者の労働環境改善3.2百万円	○	○	水産物流通の効率化と一貫した品質管理及び安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
福岡	皿垣開地区	大和町	○	○	○	5.74	276	48	生産コストの削減 ２８７百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び生産労働の効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
福岡	両開地区	柳川市	○	○	○	5.93	344	58	生産コストの削減 ３５８百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び生産労働の効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
福岡	中島地区	大和町	○	○	○	1.27	61	48	生産コストの削減 ６１百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び生産労働の効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	判定根拠
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B (百万円)	総費用額C (百万円)	主な便益項目 (百万円／年)			
佐賀県	住ノ江地区	福富町	○	○	○	1.39	281	202	生産コストの削減 6．9百万円 漁獲物の付加価値化 3．1百万円 労働環境の改善･作業効率の向上 2．7百万円	○	○	水産物流通の効率化と一貫した品質管理及び安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
長崎県	生向地区	田平町	○	○	○	1.49	262	176	生産コストの削減 12．3百万円 労働環境の改善･作業効率の向上 0．9百万円	○	○	生産労働効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
長崎県	古田地区	平戸市	○	○	○	2.69	280	104	生産コストの削減 17．8百万円	○	○	安全で快適な漁業地域形成に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
長崎県	大正地区	瑞穂町	○	○	○	1.06	378	357	生産コストの削減 13．6百万円 労働環境の改善･作業効率の向上 7百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成及び生産労働効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
長崎県	木坂地区	峰町	○	○	○	1.29	372	289	生産コストの削減 16百万円 労働環境の改善･作業効率の向上 2．2百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
長崎県	高崎地区	三井楽町	○	○	○	1.20	225	186	生産コストの削減 4．2百万円 漁獲物の付加価値化 2．3百万円 労働環境の改善･作業効率の向上 4．8百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	判定根拠
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 (百万円／年)			
長崎県	殿ノ浦地区	鷹島町	○	○	○	1.95	201	103	生産コストの削減 10．2百万円	○	○	生産労働効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
長崎	東彼杵地区	東彼杵町	○	○	○	1.58	96	61	漁獲可能資源の維持･培養　0.3百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
長崎	今津地区	大村市	○	○	○	1.86	67	36	漁獲可能資源の維持･培養　2百万円 漁業外産業への効果 1.3百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
長崎	崎戸地区	崎戸町	○	○	○	1.27	147	116	漁獲可能資源の維持･培養　6.9百万円 漁業外産業への効果 0.5百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
熊本県	御船地区	三角町	○	○	○	1.35	412	305	生産コストの削減 21．6百万円	○	○	生産労働効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
熊本県	富岡	苓北町	○	○	○	1.97	59	30	漁獲可能資源の維持･培養1．4百万円 漁業外産業への効果 2．0百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び生産労働効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	判定根拠
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B (百万円)	総費用額C (百万円)	主な便益項目 (百万円／年)			
熊本県	高戸	龍ヶ岳町	○	○	○	1.37	41	30	漁獲可能資源の維持・培養1．0百万円 漁業外産業への効果 1．4百万円	○	○	資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援及び安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
熊本県	大多尾	新和町	○	○	○	1.40	44	31	漁獲可能資源の維持・培養1．4百万円 漁業外産業への効果 1．1百万円	○	○	資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
熊本県	宮野河内	河浦町	○	○	○	1.90	57	30	漁獲可能資源の維持・培養 1．9百万円 漁業外産業への効果 1．4百万円	○	○	資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援及び生産労働効率化・近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
熊本県	魚貫	牛深市	○	○	○	1.53	52	34	漁獲可能資源の維持・培養 1．7百万円 漁業外産業への効果 1．3百万円	○	○	資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援及び生産労働効率化・近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	判定根拠
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B (百万円)	総費用額C (百万円)	主な便益項目 (百万円／年)			
熊本県	佐伊津	本渡市	○	○	○	1.35	19	14	漁獲可能資源の維持･培養 0．9百万円 漁業外産業への効果 0．8百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び生産労働効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
大分県	三浦地区	香々地町	○	○	○	1.40	94	67	漁業就業環境の向上 4．1百万円 生産コストの削減 0．3百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成及び生産労働効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
大分県	四浦地区	津久見市	○	○	○	1.27	178	140	生産コストの削減 9．3百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成、都市との交流促進及び生産労働効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
大分県	別府地区	別府市	○	○	○	3.70	520	141	漁獲可能資源の維持･培養 12.3百万円 自然環境保全･修復効果 22.1百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	判定根拠
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	主な便益項目（百万円／年）			
大分県	大分地区	大分市	○	○	○	1.73	258	150	漁獲可能資源の維持・培養 17.3百万円 自然環境保全・修復効果 4.4百万円	○	○	資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
大分県	神崎地区	佐賀関町	○	○	○	1.26	44	35	漁獲可能資源の維持・培養 6.3百万円	○	○	資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
大分県	網代地区	津久見市	○	○	○	3.77	132	35	漁獲可能資源の維持・培養 2.3百万円 自然環境保全・修復効果 5.5百万円	○	○	資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
宮崎県	川南地区	川南町	○	○	○	1.85	105	57	漁獲可能資源の維持・培養 4.7百万円 漁業外産業への効果 1.7百万円	○	○	資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	判定根拠
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B (百万円)	総費用額C (百万円)	主な便益項目 (百万円／年)			
宮崎県	門川地区	門川町	○	○	○	1.90	64	34	漁獲可能資源の維持･培養 2.7百万円 漁業外産業への効果 1.2百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
鹿児島県	龍郷地区	龍郷町	○	○	○	1.44	199	138	生産コストの削減 8百万円 労働環境の改善･作業効率の向上 2百万円	○	○	水産業の振興を核とした漁村の総合的な振興、安全で快適な漁業地域の形成及び生産労働効率化と担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
沖縄県	喜屋武地区	糸満市	○	○	○	1.50	416	276	生産コストの削減 17．8百万円 労働環境の改善･作業効率の向上 3．7百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成及び生産労働効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
沖縄県	真謝地区	平良市	○	○	○	1.48	85	58	生産コストの削減 4．1百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	判定根拠
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B (百万円)	総費用額C (百万円)	主な便益項目 (百万円／年)			
沖縄県	多良間地区	多良間村	○	○	○	1.40	135	97	漁獲可能資源の維持・培養　5．3百万円 漁業外産業への効果 2．7百万円	○	○	資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

平成15年度新規採択事業の事前評価の結果（水産基盤整備事業・漁港海岸事業）

事業名	漁場環境保全創造事業

評価担当部局	漁港漁場整備部計画課計画班

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	判定根拠
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析 費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	主な便益項目（百万円／年）			
北海道	釧路地区	釧路市	○	○	○	6.66	251	37	漁獲可能資源の維持・培養効果 ８．６百万円 漁業外産業への効果 ２８．７百万円	○	○	資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
北海道	浜中地区	浜中町	○	○	○	5.38	418	78	漁獲可能資源の維持・培養効果 １０．５百万円 漁業外産業への効果 ５１．９百万円	○	○	資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
北海道	静内地区	静内町	○	○	○	5.77	163	28	漁獲可能資源の維持・培養効果 １１．３百万円 漁業外産業への効果 １５．５百万円	○	○	資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
北海道	えりも地区	えりも町	○	○	○	7.64	1,304	170	漁獲可能資源の維持・培養効果 ７２．５百万円 漁業外産業への効果 １４９．６百万円	○	○	資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

福井県	越前地区	越前町	○	○	○	1.67	37	22	漁獲可能資源の維持培養効果 3．7百万円 漁業外産業への創出 0．9百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
福井県	越前沖地区	三国町 越前町	○	○	○	1.70	73	43	漁獲可能資源の維持培養効果 4．8百万円 漁業外産業への効果 4．2百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
福井県	若狭地区	小浜市 大飯町	○	○	○	1.56	32	21	漁獲可能資源の維持培養効果 1．7百万円 漁業外産業への効果 2．3百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
三重県	須賀利地区	尾鷲市	○	○	○	1.70	109	64	自然環境保全･修復効果 6百万円	○	○	自然環境の保全と創造及び資源管理型漁業･つくり育てる漁業の推進に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
大阪府	大阪南部地区	大阪府	○	○	○	1.06	64	61	漁獲可能資源の維持･培養効果 8百万円 漁業外産業への効果 0．2百万円	○	○	自然環境の保全と創造及び資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援に資する事業であると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

和歌山県	和歌山北部地区	和歌山市 有田市	○	○	○	1.58	15.8	10	漁獲可能資源の維持･培養効果 １．３百万円／年 漁業外産業への効果 ０．７百万円／年	○	○	海底の堆積物を除去することにより、漁獲の効率化を図るとともに、漁場環境の保全等「自然環境の保全」を推進する。 事業採択の必須条件を満たしている。
島根県	島根地区	島根県	○	○	○	1.10	61	56	生産コストの削減 ６．０百万円 漁獲可能資源の維持培養効果 １．５百万円 漁業外産業への効果 １．０百万円	○	○	自然環境の保全と創造及び資源管理型漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
岡山県	鹿忍地区	岡山県	○	○	○	1.17	56	48	漁獲可能資源の維持･培養　　２百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
広島県	西部地区	広島市	○	○	○	1.90	9.1	4.8	漁獲可能資源の維持･培養効果 ０．７百万円 漁業外産業への効果 ０．４百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
広島県	中部地区	呉市 下蒲刈町 豊町 安芸津町 川尻町	○	○	○	2.25	56.3	25.0	漁獲可能資源の維持･培養効果 ４．５百万円 漁業外産業への効果 ２．６百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
山口県	内海西部	山口県	○	○	○	1.34	775	577	漁獲可能資源の維持･培養効果 ２百万円 漁業外産業への効果 １百万円 自然環境保全･修復効果 ９８百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援、自然環境の保全と創造及び生産労働の効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

山口県	山口北	萩市	○	○	○	1.72	9	5	漁獲可能資源の維持･培養効果 1百万円 漁業外産業への効果 1百万円	○	○	自然環境の保全と創造及び生産労働の効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
山口県	山口内海	柳井市、由宇町、橘町	○	○	○	1.61	26	16	漁獲可能資源の維持･培養効果 3百万円 漁業外産業への効果 4百万円	○	○	自然環境の保全と創造及び生産労働の効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
香川県	内海地区	香川県	○	○	○	1.54	77	50	漁獲可能資源の維持･培養効果 2．6百万円 漁業外産業への効果 0．4百万円 自然環境保全･修復効果 1．5百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
高知県	安芸	安芸市	○	○	○	1.28	10	8	漁獲可能資源の維持･培養効果 0.8百万円	○	○	自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
高知県	赤岡	赤岡町	○	○	○	1.92	10	5	漁獲可能資源の維持･培養効果 0.8百万円	○	○	自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
高知県	高知	高知市	○	○	○	1.45	12	8	漁獲可能資源の維持･培養効果 0.7百万円	○	○	自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

福岡県	福岡湾地区	福岡県	○	○	○	1.23	1,605	1,300	漁獲可能資源の維持・培養効果 149,821千円 漁業外産業への効果 48,057千円	○	○	漁場環境の保全と創造及び管理型漁業･つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
福岡県	筑前南西部地	福岡県	○	○	○	1.88	150	80	漁獲可能資源の維持・培養効果 12,313千円 漁業外産業への効果 6,256千円	○	○	漁場環境の保全と創造及び管理型漁業･つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
福岡県	福岡有明地区	福岡県	○	○	○	1.78	4,725	2,660	漁獲可能資源の維持・培養効果 347,597千円 漁業外産業への効果 235,053千円	○	○	漁場環境の保全と創造及び管理型漁業･つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
佐賀県	玄海北部地区	佐賀県	○	○	○	1.24	62	50	漁獲可能資源の維持･培養効果 ５．３百万円 漁業外産業への効果 ２．３百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
佐賀県	有明海中北部地区	佐賀県	○	○	○	1.29	168	130	漁獲可能資源の維持･培養効果 １９．２百万円 漁業外産業への効果 １．４百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
佐賀県	早津江地区	千代田町、諸富町、川副町	○	○	○	1.72	62	36	漁獲可能資源の維持･培養効果 ７．６百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援及び自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

長崎県	北松北地区	長崎県	○	○	○	4.20	508	121	漁獲可能資源の維持･培養効果 2百万円 自然環境保全･修復効果 27百万円	○	○	自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
長崎県	諫早湾地区	長崎県	○	○	○	3.91	383	98	漁獲可能資源の維持･培養効果 26百万円 自然環境保全･修復効果 22百万円	○	○	自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
長崎県	相浦地区	佐世保市	○	○	○	3.58	72	20	漁獲可能資源の維持･培養効果 3百万円 自然環境保全･修復効果 2百万円	○	○	自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
長崎県	深江地区	深江町	○	○	○	9.27	371	40	漁獲可能資源の維持･培養効果 15百万円 自然環境保全･修復効果 6百万円	○	○	自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
長崎県	峰西地区	峰町	○	○	○	2.42	48	20	漁獲可能資源の維持･培養効果 2百万円 自然環境保全･修復効果 1百万円	○	○	自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

長崎県	中対馬地区	長崎県	○	○	○	6.84	487	71	漁獲可能資源の維持･培養効果 0．4百万円 自然環境保全･修復効果 28百万円	○	○	自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
長崎県	犬吠地区	美津島町	○	○	○	1.99	40	20	漁獲可能資源の維持･培養効果 0．6百万円 自然環境保全･修復効果 2百万円	○	○	自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
長崎県	豆酘地区	厳原町	○	○	○	4.29	105	25	漁獲可能資源の維持･培養効果 5百万円 自然環境保全･修復効果 1百万円	○	○	自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
長崎県	小値賀地区	小値賀町	○	○	○	6.71	68	10	漁獲可能資源の維持･培養効果 0．1百万円 自然環境保全･修復効果 4百万円	○	○	自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
長崎県	壱岐地区	長崎県	○	○	○	6.01	427	71	漁獲可能資源の維持･培養効果 2百万円 自然環境保全･修復効果 22百万円	○	○	自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

長崎県	上五島地区	上五島町	○	○	○	2.15	64	30	漁獲可能資源の維持･培養効果 0．2百万円 自然環境保全･修復効果 3百万円	○	○	自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
長崎県	上五島西地区	長崎県	○	○	○	3.28	233	71	漁獲可能資源の維持･培養効果 3百万円 自然環境保全･修復効果 11百万円	○	○	自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
長崎県	奥浦地区	福江市	○	○	○	1.92	39	20	漁獲可能資源の維持･培養効果 0．1百万円 自然環境保全･修復効果 2百万円	○	○	自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
熊本県	郡浦	三角町	○	○	○	1.26	19	15	漁獲可能資源の維持･培養効果 1．3百万円 漁業外産業への効果 0．8百万円 自然環境保全･修復効果 0．8百万円	○	○	自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
鹿児島県	瀬戸内地区	瀬戸内町	○	○	○	1.03	11.937	11.538	漁獲可能資源の維持･培養効果 1.47百万円	○	ー	自然環境の保全と創造に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
沖縄県	沖縄地区	宜野座村 伊平屋村 伊是名村	○	○	○	2.35	46	20	漁獲可能資源の維持･培養効果 5．2百万円 漁業外産業への効果 0．5百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

沖縄県	先島地区	石垣市	○	○	○	2.10	136	65	漁獲可能資源の維持･培養効果 ２．５百万円 自然環境保全･修復効果 ０．２百万円	○	○	資源管理型漁業･つくり育てる漁業への支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

平成15年度新規採択事業の事前評価の結果（水産基盤整備事業・漁港海岸事業）

事業名	漁港水域環境保全対策事業

評価担当部局	漁港漁場整備部計画課計画

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	判定根拠
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	主な便益項目（百万円／年）			
高知県	安田地区	安田町	○	○	○	1.38	138	100	水産物生産コストの削減 3.3百万円 漁獲可能資源の維持・培養 3.4百万円 漁獲物付加価値化 1.0百万円	○	○	水産物流通の効率化と一貫した品質管理及び安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

平成１５年度新規採択事業の事前評価の結果（水産基盤整備事業・漁港海岸事業）

事業名	漁港環境整備事業	予算科目	漁村総合整備事業費補助

評価担当部局	水産庁漁港漁場整備部防災漁村課

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	評価結果
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析 費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	便益項目			
神奈川県	小田原	神奈川県（小田原市）	○	○	○	2.86	3,806	1,333	親水施設及び海浜利用者の増加による、利便性の向上 ２６２百万円	○	○	都市と漁村の共生・対流による地域の活性化及び自然生態系の保全・再生に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
富山県	氷見	富山県	○	○	○	1.43	771	538	施設利用の利便性の向上 ４．２百万円 余暇機能向上 ３９百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	評価結果
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B (百万円)	総費用額C (百万円)	便益項目			
静岡県	福田漁港	県	○	○	○	1.36	1,798	1,319	余暇機能向上効果 ９８．１百万円 労働環境の改善・作業効率の向上 ５．８百万円 災害及び災害不安の減少 ２．４百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成及び都市との交流の促進に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
兵庫県	沼島地区	兵庫県	○	○	○	2.64	500	189	生活環境の向上 ２７百万円	○	○	漁業を主産業とする当地区の地域住民の生活環境の改善のみならず、都市漁村の交流の促進及び災害発生時の安全性の向上が図られ、漁村の総合的な振興に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
長崎県	大根坂	長崎県	○	○	○	1.48	204	138	住民等の余暇活動向上効果 5百万円 漁業外産業の集客能力の向上 7百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	評価結果
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B (百万円)	総費用額C (百万円)	便益項目			
長崎県	琴	長崎県	○	○	○	1.49	102	69	生活環境向上効果 5百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
鹿児島県	江口地区	県(東市来町)	○	○	○	1.47	464	316	余暇機能の向上効果 １０百万円 労働環境の改善・作業効率の向上 9百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成及び都市との交流促進に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

平成１５年度新規採択事業の事前評価の結果（水産基盤整備事業・漁港海岸事業）

事業名	漁港環境整備事業（統合）	予算科目	漁村総合整備事業費補助

評価担当部局	水産庁漁港漁場整備部防災漁村課

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	評価結果
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	便益項目			
広島県	田尻地区	福山市	○	○	○	7.10	1,451	204	住民の余暇活動・交流促進とコミュニティ醸成 ７８百万円	○	○	漁業者を含む地元住民の憩い・子供の遊び場の創出と交流の促進・コミュニティの醸成に資するものであると認められるとともに，事業採択の必須条件を満たしている。
福岡県	脇之浦地区	北九州市	○	○	○	1.74	237	137	生活環境向上効果 １１百万円 余暇機能向上効果 １百万円 その他 0.1百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成及び都市との交流に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
長崎県	根獅子	平戸市	○	○	○	1.23	385	313	住民等の余暇活動向上効果 ７百万円 移動時間の短縮による利便性の向上 ８百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
長崎県	日島	若松町	○	○	○	1.25	189	151	住民等の余暇活動向上効果 ４百万円 漁業外産業の集客能力の向上 ９百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成および都市との交流の促進に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
鹿児島県	荒木地区	喜界町	○	○	○	1.81	243	134	余暇機能の向上効果 ９百万円 労働環境の改善・作業効率の向上 ４百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成及び都市との交流促進に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
沖縄県	与根地区	豊見城市	○	○	○	1.57	313	200	施設利用の利便性の向上 １２．６百万円 労働環境の改善・作業効率の向上 ３．１百万円	○	○	漁村生活環境改善対策に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

平成１５年度新規採択事業の事前評価の結果〈水産基盤整備事業〉漁港海岸事業）

事業名	漁業集落環境整備事業	予算科目	漁村総合整備事業費補助

評価担当部局	水産庁漁港漁場整備部防災漁村課

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	評価結果
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析 費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	便益項目			
北海道	散布地区	浜中町	○	○	○	1.25	1,390	1,108	時間短縮・労働軽減効果 ２０百万円 経費減少効果 ３４百万円 漁業生産向上効果 １４百万円	○	○	水質・底質の保全向上及び漁村の生活環境向上に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
北海道	渡散布地区	浜中町	○	○	○	2.62	438	167	生活環境改善効果 ２１百万千円 労働環境改善効果 ３百万円 生産コスト削減効果 ０．８百万円	○	○	漁獲物の付加価値向上及び漁村の生活環境向上に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
岩手県	桑畑地区	久慈市	○	○	○	1.73	2,159	1,244	時間短縮・労働時間軽減 ６１百万円 漁業生産向上 ７０百万円 防災安全衛生向上 １７百万円	○	○	自然環境の保全と創造、安全で快適な漁業地域の形成及び生産労働効率化・近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
岩手県	織笠地区	山田町	○	○	○	1.70	4,107	2,417	時間短縮・労働時間軽減 ９７百万円 漁業生産向上 ６９百万円 防災安全衛生向上 ６１百万円	○	○	自然環境の保全と創造、安全で快適な漁業地域の形成、都市との交流の促進及び生産労働効率化・近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
岩手県	唐丹地区	釜石市	○	○	○	1.61	3,843	2,395	時間短縮・労働時間軽減 ３８百万円 漁業生産向上 ２１６百万円 防災安全衛生向上 ７百万円	○	○	自然環境の保全と創造、安全で快適な漁業地域の形成及び生産労働効率化・近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
岩手県	広田地区	陸前高田市	○	○	○	1.98	4,200	2,125	時間短縮・労働時間軽減 １７百万円 漁業生産向上 ２３８百万円 防災安全衛生向上 ５百万円	○	○	自然環境の保全と創造、安全で快適な漁業地域の形成及び生産労働効率化・近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	評価結果
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B (百万円)	総費用額C (百万円)	便益項目			
富山県	大境地区	氷見市	○	○	○	1.49	481	323	時間短縮・労働軽減効果 16百万円 イベント開催時の消費拡大 0．8百万円 交流促進効果 17百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
石川県	小浦地区	能都町	○	○	○	1.24	585	471	生活環境の改善 39百万円 漁場環境の改善 1百万円	○	○	自然環境の保全と創造及び快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
静岡県	妻良地区	南伊豆町	○	○	○	1.23	1,367	1,112	浄化槽等経費削減 35．4百万円 上水運搬削減 24．9百万円 空間価値向上 8．7百万円	○	○	自然環境の保全と創造及び都市との交流の促進に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
三重県	神前浦地区	南島町	○	○	○	1.27	1,623	1,273	時間短縮・労働軽減効果 41百万円 経費減少効果 35百万円 空間価値向上効果 7百万円	○	○	「資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援」、「自然環境の保全と創造」、「都市との交流の促進」、「生産労働効率化・近代化・担い手支援」に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
和歌山県	三尾川地区	由良町	○	○	○	1.20	632	528	時間短縮・労働時間の軽減 12百万円 経費減少効果 7百万円 防災安全衛生向上効果 12百万円	○	○	自然環境の保全と創造及び安全で快適な漁村地域の形成に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
島根県	油井地区	都万村	○	○	○	1.21	354	292	衛生環境向上作業の短縮、労働の軽減 9．8百万円 代替措置としての合併浄化槽の設置解消 5．9百万円 し尿処理時間の短縮、労働の軽減 1．6百万円	○	○	自然環境の保全と創造及び安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
岡山県	頭島地区	日生町	○	○	○	1.60	141	88	時間短縮・労働軽減効果 4百万円 交流促進効果 1百万円 経費減少効果 1百万円	○	○	漁村生活環境改善に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	評価結果
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B (百万円)	総費用額C (百万円)	便益項目			
広島県	豊島地区	豊浜町	○	○	○	1.21	2,663	2,194	衛生環境向上作業時間の短縮，労働の軽減 52百万円 し尿処理経費の減少 37百万円	○	○	漁村の生活環境の改善，漁港及び周辺海域の水質保全等，総合的な水域環境保全対策に資するものであると認められるとともに，事業採択の必須条件を満たしている。
高知県	安田地区	安田町	○	○	○	1.37	275	201	施設利用の利便性の向上 3.8百万円 就労環境･作業効率の向上 3.4百万円 衛生環境の向上、作業時間の短縮 4.6百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成及び生産労働効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
高知県	母島･弘瀬地区	宿毛市	○	○	○	1.58	126	80	施設利用の利便性の向上 4.4百万円 災害及び災害不安の減少 1.1百万円 就労環境･作業効率の向上 1.7百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成及び生産労働効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
佐賀県	菖津地区	肥前町	○	○	○	1.38	661	480	漁業生産対策 16．5百万円 経費減少効果 15．0百万円 時間短縮･労働軽減効果 3．1百万円	○	○	自然環境の保全と創造及び安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
大分県	夏井地区	上浦町	○	○	○	1.21	517	429	時間短縮･労働軽減効果 13百万円 経費減少効果 5百万円 漁業生産向上効果 5百万円	○	○	施策指標のうち、国内水産物の持続的な利用と安全な水産物供給体制の整備や水産業の振興を核とした漁村の総合的な振興などの効果が評価され、自然環境の保全と創造、安全で快適な漁業地域の形成及び生産労働効率化･近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

平成15年度新規採択事業の事前評価の結果（水産基盤整備事業・漁港海岸事業）

事業名	漁港関連道整備事業

評価担当部局	漁港漁場整備部計画課事業班

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	判定根拠
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	主な便益項目（百万円／年）			
北海道	落部地区	北海道	○	○	○	1.54	276	179	生産コストの削減 １３百万円	○	○	水産物流通の効率化と一貫した品質管理、安全で快適な漁業地域の形成及び生産労働効率化・近代化、担い手支援に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
鳥取県	泊地区	泊村	○	○	○	1.01	124	123	交通時間の短縮 ５．８百万円 労働の軽減 ０．９百万円 車両交通経費の軽減 １．１百万円	○	○	漁協合併や市場統合に伴い、鳥取県中部地域の拠点として水産物陸揚流通が集約されることにより、水産物流通の効率化と一貫した品質管理に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。
鹿児島県	重富地区	姶良町	○	○	○	4.20	1,110	264	生産コストの削減・労働環境の改善・作業効率の向上 ７１百万円	○	○	水産物流通の効率化と一貫した品質管理及び都市との交流促進に資するものであると認められるとともに事業採択の必須条件を満たしている。

平成15年度新規採択事業の事前評価の結果（水産基盤整備事業・漁港海岸事業）

事業名	海岸保全施設整備事業（高潮）

評価担当部局	漁港漁場整備部防災漁村課海岸計画班

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	判定根拠
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	主な便益項目（百万円／年）			
青森県	三厩漁港海岸	青森県	○	○	○	6.33	5,269	832	浸水防護便益 263百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
青森県	下風呂漁港海岸	青森県	○	○	○	2.90	1,689	583	浸水防護便益 81百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
岩手県	小石浜漁港海岸	大船渡市	○	○	○	3.10	381	123	浸水防護便益 19百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
宮 城 県	御前漁港海岸	女 川 町	○	○	○	13.14	94,404	7,186	浸水防護便益 823百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
山形県	飛島漁港海岸	山形県	○	○	○	2.17	634	292	浸水防護便益 35百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
千葉県	天津漁港海岸	千葉県	○	○	○	7.63	5,015	658	浸水防護便益 332百万円	○	○	自然環境の保全と創造及び安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
東京	泉津漁港海岸	東京都	○	○	○	1.06	714	676	浸水防護便益 29百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
石川県	三室漁港海岸	七尾市	○	○	○	2.51	3,029	1,209	浸水防護便益 174百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	判定根拠
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	主な便益項目（百万円／年）			
愛知県	一色漁港海岸	愛知県	○	○	○	41.73	77,921	1,867	浸水防護便益 5,163百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
山口県	上関漁港海岸	上関町	○	○	○	30.57	12,846	420	浸水防護便益 663百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
山口県	福川漁港海岸	新南陽市	○	○	○	135.76	128,710	948	浸水防護便益 6，540百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
山口県	中浦漁港海岸	防府市	○	○	○	37.90	3,455	91	浸水防護便益 170百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
徳島県	中林漁港海岸	徳島県	○	○	○	19.17	3,812	199	浸水防護便益 191百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
愛媛県	川名津漁港海岸	八幡浜市	○	○	○	3.97	2,042	515	浸水防護便益 114百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
高知県	宇佐漁港海岸	高知県	○	○	○	2.82	537	190	浸水防護便益 29百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
高知県	三崎漁港海岸	高知県	○	○	○	41.11	150,772	3,667	浸水防護便益 7，582百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
長崎県	三会漁港海岸	島原市	○	○	○	50.54	6,859	136	浸水防護便益 346百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
長崎県	今福漁港海岸	松浦市	○	○	○	51.58	7,501	145	浸水防護便益 393百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	判定根拠
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	主な便益項目（百万円／年）			
長崎県	崎浦漁港海岸	有川町	○	○	○	8.31	1,611	194	浸水防護便益 81百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
長崎県	八幡浦漁港海岸	芦辺町	○	○	○	1.05	101	96	浸水防護便益 5百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
大分県	喰ノ浦漁港海岸	国見町	○	○	○	14.44	1,288	89	浸水防護便益 62百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
沖縄県	都屋漁港海岸	沖縄県	○	○	○	4.76	930	195	浸水防護便益 47百万円	○	○	自然環境の保全と創造及び安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
沖縄県	西表漁港海岸	沖縄県	○	○	○	2.07	802	387	浸水防護便益 41百万円	○	○	自然環境の保全と創造及び安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
沖縄県	浜崎漁港海岸	本部町	○	○	○	1.86	1,791	964	浸水防護便益 93百万円	○	○	自然環境の保全と創造及び安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
沖縄県	漢那漁港海岸	宜野座村	○	○	○	5.30	330	62	浸水防護便益 17百万円	○	○	自然環境の保全と創造及び安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
沖縄県	儀間漁港海岸	久米島町	○	○	○	2.23	763	342	浸水防護便益 39百万円	○	○	自然環境の保全と創造及び安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。

平成15年度新規採択事業の事前評価の結果（水産基盤整備事業・漁港海岸事業）

事業名	海岸保全施設整備事業（侵食）

評価担当部局	漁港漁場整備部防災漁村課海岸計画班

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	判定根拠
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	主な便益項目（百万円／年）			
青森県	奥戸漁港海岸	青森県	○	○	○	8.95	2,611	292	侵食防止便益 10百万円 浸水防護便益 114百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
茨城県	磯崎漁港海岸	茨城県	○	○	○	5.94	19,634	3,307	浸水防護便益 1，414百万円 侵食防止便益 722百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
愛知県	高豊漁港海岸	豊橋市	○	○	○	2.57	2,486	968	侵食防止便益 51百万円 利用・環境保全便益 71百万円以上	○	○	自然環境の保全と創造、都市との交流の促進、安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
鳥取県	淀江漁港海岸	鳥取県	○	○	○	17.97	3,910	218	侵食防止便益 209百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
鹿児島県	手打漁港海岸	鹿児島県	○	○	○	1.47	684	464	侵食防止便益 47百万円 利用・環境保全便益 11百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。

平成15年度新規採択事業の事前評価の結果（水産基盤整備事業・漁港海岸事業）

事業名	海岸環境整備事業

評価担当部局	漁港漁場整備部防災漁村課海岸計画班

都道府県名	地区名	事業主体	チェックリストによる評価結果							新規事業採択の原則	優先採択の視点	判定根拠
			1 前提条件	2 地域指標	3 施策別指標	4 経済指標効果 費用対効果分析						
						費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	主な便益項目（百万円／年）			
千葉県	勝山漁港海岸	千葉県	○	○	○	2.81	6,403	2,281	浸水防護便益 2，335百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。
福井県	小浜漁港海岸	福井県	○	○	○	2.22	2,414	1,086	侵食防止便益 187百万円 利用・環境保全便益 68百万円	○	○	安全で快適な漁業地域の形成に資するものであると認められるとともに、事業採択の必須条件を満たしている。

別添２

地 区 別 チェックリスト

－ 目　次 －

（頁）

地域水産物供給基盤整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４９

広域漁港整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４９

広域漁場整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４９

漁港漁場機能高度化事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４９

漁港漁場機能高度化統合補助事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ４９

漁場環境保全創造事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５０

漁港水域環境保全対策事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５１

漁港関連道整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５１

漁港環境整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５２

漁港環境整備統合補助事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５２

漁業集落環境整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５２

高潮対策事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５３

侵食対策事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ５３

海岸環境整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５４

平成15年度新規採択事業の事前評価の結果（水産基盤整備事業）漁港海岸事業）

チェックリスト

都道府県名	所管名	事業名	地区名	事業主体	1.前提条件 1 事業の必要性	2 事業の採択要件	3.基本調査 ①地理的条件、自然条件に関する基本的な調査	②施設の利用の見込みに関する基本的な調査	③周辺環境及びそれに与える影響に関する調査	4.必要調整 ①地元との調整	②関係部局等との調整	2.地域指標 1 地域の指定状況	2.位置付け ①地域計画等との整合性	②他事業との連携・調整	3.実現体制 ①事業実施主体等の財政状況及び負担能力	②地元漁協や住民の熱意・体制	③事業計画達成のための自治体の支援体制	4 環境との調和への配慮	5 地域に与える影響	6.特記事項 災害による被害状況	既存施設の老朽化状況	3.施策別指標 1,資源管理 ①水産資源維持培養効果	②資源管理体制の支援効果	③その他効果	2.自然環境 ①自然環境の保全・創出効果	②水質・底質の保全・向上の効果	③海浜保全の効果	④その他効果	3,流通効率化 ①漁獲物の付加価値向上効果	②流通の効率化効果	③品質・衛生管理等の取組に寄与	④その他効果	4.安全地域形成 ①生活環境の向上効果（都市との格差是正）	②安全性等就労・生活環境の向上効果	③地震・台風等防災対策効果	④その他効果	5.都市との交流 ①海レクの振興・ブルーツーリズム推進の効果	②交流人口増加等による地域活性化効果	③漁港・漁場の利用調整・調和促進効果	④その他効果	6.労働効率化等 ①水産物の生産性の向上効果	②市場統合・漁協合併の促進に寄与	③後継者・新規参入者確保に寄与	④その他効果	4.経済効果指標 1 算定手法の妥当性	2.B/Cの内容及び結果 ①B/Cが1以上	②貨幣化困難な効果の定量的・定性的表現での記述	費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	新規採択ルール優先採択の視点 ①採択後10年以内に事業が終了する	②流通範囲が所在市町村に限られない	③「自然と共生する環境を創造する事業」に資する	①水産物品質・衛生管理の向上	②資源管理・つくり育てる漁業の推進	③漁協合併や市場統合の推進	④漁村生活環境改善対策	⑤自然と共生する豊かな沿岸域環境の創造	⑥重点4分野への対応	⑦有明海における漁港・漁場環境の改善効果	⑧地域防災対策上重要	⑨漁港と漁場の一体的整備	⑩他事業との連携の実施
北海道	北海道	地域水産物	静内	北海道	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V							V									V							V				V	V		1.73	1,385	798	V	V	V					V	V				
北海道	北海道	地域水産物	門別	北海道	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V			V																				V	V		4.43	1,258	284	V	V	V		V				V				
岩手県	本土	地域水産物	仮宿地区	釜石市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V				V											V											V	V	V	1.37	564	411	V	V	V		V							V	
富山県	本土	地域水産物	女良	氷見市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V		V							V				V							V		V		V	V	V	1.35	1,134	842	V		V		V				V			V	
大阪府	本土	地域水産物	大阪阪南	大阪府	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V		V	V	V		V				V				V	V				V			V	V	V	V	1.16	376	324	V	V	V		V			V	V				V
広島県	本土	地域水産物	因島	広島県，因島市	V	V	V	V	V	V	V		V	V	V	V	V	V	V			V	V		V																V				V	V	V	1.38	420	304	V		V		V			V	V				
山口県	本土	地域水産物	内海東部地区	山口県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V	V	V	V	V	V	V	V	V		V									V	V	V	V	V	V	V	1.42	1,122	790	V	V	V	V	V	V		V	V				V
愛媛県	本土	地域水産物	瀬戸南	瀬戸町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V		V	V								V	V				V		V								V	V	V		1.29	2,103	1,630	V	V	V						V				
愛媛県	本土	地域水産物	吉田	吉田町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V					V										V	V	V					V			V	V	V	V	1.26	886	701	V	V	V		V							V	
福岡県	本土	地域水産物	蓑島	行橋市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V		V	V	V		V	V	V	V	V	V	V	V	V	V		V	V	V			V	V	V	V	V	V	V	2.87	3,282	1,142	V	V		V	V				V				
佐賀県	離島	地域水産物	加唐島地区	鎮西町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V										V	V	V		V	V	V		V	V	V		V	V	V	1.32	1,284	972	V	V	V	V	V	V	V	V			V	V	V
長崎県	本土	地域水産物	惣津	川棚町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V											V									V		V	V	V	1.16	920	792	V	V	V		V		V				V	V	
長崎県	本土	地域水産物	小長井	長崎県	V	V	V	V	V	V	V		V	V	V	V	V	V	V			V	V		V	V															V				V	V	V	1.74	666	383	V	V	V		V					V			
長崎県	本土	地域水産物	瑞穂	長崎県	V	V	V	V	V	V	V		V	V	V	V	V	V	V			V	V		V	V															V				V	V	V	1.16	336	289	V	V	V		V					V			
熊本県	本土	地域水産物	海浦地区	田浦町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V						V	V	V			V							V		V		V	V		1.14	1,362	1,190	V	V			V				V				
大分県	本土	地域水産物	間越	米水津村	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V			V	V	V		V		V					V	V				V		V			V	V	V	V	1.22	774	634	V	V	V						V				
鹿児島県	離島	地域水産物	志戸子	上屋久町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V						V				V	V		V		V	V	V					V		V		V	V	V	1.25	1,092	871	V	V	V	V					V				
北海道	北海道	広域漁港	斜里	北海道	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V										V	V	V			V							V				V	V	V	3.57	7,754	2,170	V	V	V	V					V				
北海道	北海道	広域漁港	東戸井	北海道	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V			V									V									V		V	V	V	2.29	3,276	1,428	V	V	V		V			V	V			V	
神奈川県	本土	広域漁港	間口	三浦市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V		V									V				V							V		V		V	V	V	2.05	1,816	887	V	V	V						V				
三重県	本土	広域漁港	三木浦	三重県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V		V			V	V	V			V	V			V	V	V		V	V			V		V		V	V	V	1.54	2,919	1,895	V	V	V		V		V						
沖縄県	沖縄	広域漁港	宜名真	沖縄県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V		V	V	V				V						V				V	V									V	V	V	V	1.23	447	363	V	V		V	V				V				
長崎県	本土	広域漁場	長崎県西部	長崎県	V	V	V	V	V	V	V		V	V	V	V	V	V	V			V	V		V																V				V	V	V	1.49	2,630	1,763	V	V	V		V								
鹿児島県	本土	広域漁場	薩摩	鹿児島県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V				V																							V	V	V	1.30	7,112	5,476	V				V								
北海道	北海道	高度化	有戸	北海道	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V							V									V							V				V	V		1.87	550	294	V	V	V						V				
岩手県	本土	高度化	大沢地区	岩手県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V		V		V																					V	V	V	V	1.52	403	265	V	V			V								V
宮城県	本土	高度化	牡鹿	宮城県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V	V		V									V											V	V	V	1.38	330	240	V	V			V			V				V	
秋田県	本土	高度化	象潟塩越	秋田県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V	V		V	V								V			V	V			V		V		V	V	V	1.27	28	222	V	V	V		V			V	V				
福島県	本土	高度化	谷地小屋	福島県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V						V				V	V	V		V		V	V	V	V		V	V	V	3.24	462.4	142.5	V	V	V		V	V	V		V		V		
新潟県	本土	高度化	新潟北部	新潟県	V	V	V	V	V	V	V		V	V	V	V	V	V	V					V	V																				V	V	V	1.32	146	111	V	V	V		V								
新潟県	離島	高度化	内海府	新潟県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V			V																				V	V	V	1.44	314	219	V	V	V					V					
京都府	本土	高度化	北丹後西	京都府	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V	V		V																V				V	V	V	1.36	286	210	V	V	V		V			V					
和歌山県	本土	高度化	湯浅湾	和歌山県	V	V	V	V	V	V	V		V	V	V	V	V	V				V		V																					V	V	V	1.29	90	70	V				V								
広島県	本土	高度化	沖	広島県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V		V													V											V	V	V	2.49	446	179	V	V											
広島県	本土	高度化	田島	広島県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V													V											V	V	V	1.26	310	246	V	V											
高知県	本土	高度化	柏島	高知県（大月町）	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V		V		V											V	V						V	V			V	V	V	1.41	236	167	V	V	V		V	V			V		V		V
佐賀県	本土	高度化	鎮西地区	佐賀県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V				V			V	V		V																	V	V	V	1.34	134	100	V		V		V			V					
佐賀県	本土	高度化	大浦地区	佐賀県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V				V			V	V		V																	V	V	V	1.58	47	30	V		V		V			V					
長崎	本土	高度化	国見	長崎県	V	V	V	V	V	V	V		V	V	V	V	V	V	V			V	V		V	V															V				V	V	V	1.22	234	192	V	V	V		V					V			
沖縄県	沖縄	高度化	粟国	沖縄県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V		V	V					V										V										V	V	V	V	1.24	352	283	V	V							V				
青森県	本土	高度化統合	種差	八戸市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V		V												V	V							V			V	V	V	V	2.17	485	223	V	V	V				V						
宮城県	本土	高度化統合	杉ノ下	気仙沼市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V		V	V	V		V									V							V				V	V	V	1.33	82	62	V	V					V						
秋田県	本土	高度化統合	八竜	八竜町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V			V									V			V	V			V		V		V	V	V	1.21	35	29	V	V			V								
山形県	本土	高度化統合	早田地区	温海町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V		V													V				V			V		V	V	V	V	V	1.35	118	87	V	V	V						V				
石川県	本土	高度化統合	小泊地区	珠洲市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V		V												V	V							V		V		V	V	V	1.24	341	274	V	V	V				V					V	
石川県	本土	高度化統合	野崎地区	能登島町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V		V	V	V											V											V	V	V	1.23	41	33	V	V	V		V		V						
福井県	本土	高度化統合	三方地区	三方町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V				V		V																					V	V		3.58	108	30	V				V								
京都府	本土	高度化統合	養老沖	宮津市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V	V														V	V							V	V	V	1.27	102	80	V	V	V		V			V					
兵庫県	本土	高度化統合	香住地区	香住町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V					V				V								V					V				V	V	V	2.98	179	60	V	V	V		V	V		V					

都道府県名	所管名	事業名	地区名	事業主体	チェックリスト 1. 前提条件 1 事業の必要性	2 事業の採択要件	3. 基本調査 ① 地理的条件、自然条件に関する基本的な調査	② 施設の利用の見込みに関する基本的な調査	③ 周辺環境及びそれに与える影響に関する調査	4. 必要調査 ① 地元との調整	② 関係部局等との調整	2. 地域指標 1 地域の指定状況	2. 位置付 ① 地域計画等との整合性	② 他事業との連携・調整	3. 実現体制 ① 事業実施主体等の財政状況及び負担能力	② 地元漁協や住民の熱意・体制	③ 事業計画達成のための自治体の支援体制	4 環境との調和への配慮	5 地域に与える影響	6. 特記事 災害による被害状況	既存施設の老朽化状況	3. 施策別指標 1, 資源管理 ① 水産資源維持培養効果	② 資源管理体制の支援効果	③ その他効果	2. 自然環境 ① 自然環境の保全・創出効果	② 水質・底質の保全・向上の効果	③ 海浜保全の効果	④ その他効果	3, 流通効率化 ① 漁獲物の付加価値向上効果	② 流通の効率化効果	③ 品質・衛生管理等の取組に寄与	④ その他効果	4. 安全地域形成 ① 生活環境の向上効果（都市との格差是正）	② 安全性等就労・生活環境の向上効果	③ 地震・台風等防災対策効果	④ その他効果	5. 都市との交流 ① 海レクの振興・ブルーツーリズム推進の効果	② 交流人口増加等による地域活性化効果	③ 漁港・漁場の利用調整・調和促進効果	④ その他効果	6. 労働効率化等 ① 水産物の生産性の向上効果	② 市場統合、漁協合併の促進に寄与	③ 後継者・新規参入者確保に寄与	④ その他効果	4. 経済効果指標 1 算定手法の妥当性	2. B／Cの内容及び結果 ① B／Cが1以上	② 貨幣化困難な効果の定量的・定性的表現での記述	費用便益比率B／C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	新規採択ルール優先採択の視点 ① 採択後10年以内に事業が終了する	② 流通範囲が所在市町村に限られない	③「自然と共生する環境を創造する事業」に資する	① 水産物品質・衛生管理の向上	② 資源管理・つくり育てる漁業の推進	③ 漁協合併や市場統合の推進	④ 漁村生活環境改善対策	⑤ 自然と共生する豊かな沿岸域環境の創造	⑥ 重点4分野への対応	⑦ 有明海における漁港・漁場環境の改善効果	⑧ 地域防災対策上重要	⑨ 漁港と漁場の一体的整備	⑩ 他事業との連携の実施
兵庫県	本土	高度化統合	竹野第2地区	竹野町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V					V				V								V					V				V	V	V	2.84	171	60	V	V	V		V	V		V					
兵庫県	本土	高度化統合	明石第2地区	明石市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V					V				V											V						V	V	V	3.84	231	60	V	V	V		V			V					
兵庫県	本土	高度化統合	洲本第3地区	洲本市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V					V				V																	V	V	V	2.62	315	120	V	V	V		V			V					
兵庫県	本土	高度化統合	西淡第2地区	西淡町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V					V				V																	V	V	V	3.08	185	60	V	V	V		V			V					
兵庫県	本土	高度化統合	南淡第2地区	南淡町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V					V				V																	V	V	V	3.72	111	30	V	V	V		V			V					
岡山県	本土	高度化統合	小原	倉敷市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V				V											V							V				V	V	V	1.40	524	374	V		V		V				V				
島根県	本土	高度化統合	塩津	平田市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V	V	V	V														V						V	V		2.29	59	26	V				V								
島根県	離島	高度化統合	久見	五箇村	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V	V	V	V														V						V	V		1.41	41	29	V				V								
広島県	本土	高度化統合	尾道	尾道市	V	V	V	V	V	V	V		V	V	V	V	V	V				V	V																		V				V	V	V	2.22	64	28	V				V			V	V				
広島県	本土	高度化統合	蒲刈	蒲刈町	V	V	V	V	V	V	V		V	V	V	V	V	V				V	V																		V				V	V	V	2.86	82	28	V				V			V	V				
広島県	本土	高度化統合	川尻	川尻町	V	V	V	V	V	V	V		V	V	V	V	V	V				V	V																		V				V	V	V	2.70	78	28	V				V			V	V				
山口県	本土	高度化統合	須佐地区	須佐町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V											V	V	V	V	V	V		V					V		V		V	V	V	1.37	138	88	V	V	V	V			V		V				V
山口県	本土	高度化統合	玉江地区	萩市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V											V		V	V		V		V					V		V		V	V	V	1.44	209	145	V	V	V	V			V		V				V
愛媛県	本土	高度化統合	北条	北条市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V		V																					V	V	V	1.22	60.2	49.4	V	V	V		V								
愛媛県	本土	高度化統合	伊方北	伊方町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V					V																					V	V	V	1.28	68.0	53.0	V	V	V		V								
愛媛県	本土	高度化統合	瀬戸北	瀬戸町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V					V																					V	V	V	1.65	49.9	30.3	V	V	V		V								
高知県	本土	高度化統合	大浜	土佐清水市	V	V	V	V	V	V	V	V	V		V	V	V	V	V											V				V	V							V			V	V	V	1.27	281	221	V		V		V	V			V				
福岡県	本土	高度化統合	皿垣開	大和町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V							V			V	V	V	V	V	V		V					V	V	V	V	V	V	V	5.74	276	48	V	V		V	V				V	V			
福岡県	本土	高度化統合	両開	柳川市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V							V			V	V	V	V	V	V		V					V	V	V	V	V	V	V	5.93	344	58	V	V		V	V				V	V			
福岡県	本土	高度化統合	中島	大和町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V						V	V			V	V	V	V	V	V		V					V	V	V	V	V	V	V	1.27	61	48	V	V		V	V				V	V			
佐賀県	本土	高度化統合	住ノ江地区	福富町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V								V					V		V					V			V	V	V		1.39	281	202	V	V	V	V									
長崎県	本土	高度化統合	生向	田平町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V																						V		V		V	V	V	1.49	262	176	V	V											
長崎県	本土	高度化統合	古田	平戸市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V																						V				V	V	V	2.69	280	104	V	V											
長崎県	本土	高度化統合	大正	瑞穂町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V															V							V		V		V	V	V	1.06	378	357	V	V											
長崎県	本土	高度化統合	東彼杵	東彼杵町	V	V	V	V	V	V	V		V	V	V	V	V	V	V			V	V		V																V				V	V		1.58	96	61	V	V	V		V								
長崎県	本土	高度化統合	今津	大村市	V	V	V	V	V	V	V		V	V	V	V	V	V	V			V	V		V																V				V	V		1.86	67	36	V	V	V		V								
長崎県	本土	高度化統合	崎戸	崎戸町	V	V	V	V	V	V	V		V	V	V	V	V	V	V			V	V		V																V				V	V		1.27	147	116	V	V	V		V								
長崎県	離島	高度化統合	木坂	峰町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V															V							V				V	V	V	1.29	372	289	V	V											
長崎県	離島	高度化統合	高崎	三井楽町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V										V					V							V				V	V	V	1.20	225	186	V	V											
長崎県	離島	高度化統合	殿ノ浦	鷹島町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V																						V				V	V	V	1.95	201	103	V	V											
熊本県	本土	高度化統合	御船地区	三角町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V		V																						V		V		V	V		1.35	412	305	V	V							V				
熊本県	本土	高度化統合	富岡地区	苓北町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V		V																	V		V	V	V	V		1.97	59	30	V	V			V								
熊本県	本土	高度化統合	高戸地区	龍ヶ岳町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V		V										V											V	V		1.37	41	30	V	V			V					V			
熊本県	本土	高度化統合	大多尾地区	新和町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V		V																					V	V		1.40	44	31	V	V			V					V			
熊本県	本土	高度化統合	宮野河内地区	河浦町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V		V																	V		V	V	V	V		1.90	57	30	V	V			V					V			
熊本県	本土	高度化統合	魚貫地区	牛深市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V		V																	V		V	V	V	V		1.53	52	34	V	V			V								
熊本県	本土	高度化統合	佐伊津地区	本渡市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V		V																	V		V	V	V	V		1.35	19	14	V	V			V					V			
大分県	本土	高度化統合	三浦	香々地町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V			V	V					V				V	V						V			V	V	V	V	1.40	94	67	V	V	V						V				
大分県	本土	高度化統合	四浦	津久見市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V			V	V	V		V						V	V						V			V	V	V	V	1.27	178	140	V	V	V								V		
大分県	本土	高度化統合	別府	別府市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V				V	V		V	V													V	V			V				V	V	V	3.64	520	143	V	V	V		V				V				
大分県	本土	高度化統合	大分	大分市	V	V	V	V	V	V	V		V	V	V	V	V	V				V	V		V	V								V							V				V	V	V	1.73	258	150	V	V	V		V				V				
大分県	本土	高度化統合	神崎	佐賀関町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V				V	V											V							V				V	V	V	1.26	44	35	V	V	V		V				V				
大分県	本土	高度化統合	網代	津久見市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V				V	V		V	V																			V	V	V	3.77	132	35	V	V	V		V				V				
宮崎県	本土	高度化統合	川南地区	川南町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V						V																						V		1.85	105	57	V	V	V		V								
宮崎県	本土	高度化統合	門川地区	門川町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V						V																						V		1.90	64	34	V	V	V		V								
鹿児島県	奄美	高度化統合	龍郷	龍郷町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V															V		V					V		V		V	V	V	1.44	199	138	V								V				
沖縄県	沖縄	高度化統合	喜屋武	糸満市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V		V	V					V								V		V							V				V	V	V	1.50	416	276	V								V				
沖縄県	沖縄	高度化統合	真謝	平良市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V		V	V		V			V										V											V	V	V	1.48	85	58	V								V				
沖縄県	沖縄	高度化統合	多良間	多良間村	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V		V	V						V			V	V	V											V		V		V	V	V	1.40	135	97	V	V			V								
北海道	北海道	漁場保全	釧路	釧路市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V			V					V													V		V	V		6.66	251	37	V	V	V		V				V				
北海道	北海道	漁場保全	浜中	浜中町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V			V					V													V		V	V		5.38	418	78	V	V	V		V				V				
北海道	北海道	漁場保全	静内	静内町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V			V																				V	V		5.77	163	28	V	V	V		V				V				
北海道	北海道	漁場保全	えりも	えりも町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V			V																				V	V		7.64	1,304	170	V	V	V		V				V				
福井県	本土	漁場保全	越前地区	越前町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V				V	V	V	V	V																			V	V		1.67	37	22	V		V		V								
福井県	本土	漁場保全	越前沖地区	三国町･越前町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V				V	V	V	V	V																			V	V		1.70	73	43	V		V		V								

都道府県名	所管名	事業名	地区名	事業主体	チェックリスト																																																											
					1.前提条件							2.地域指標										3.施策別指標																							4.経済効果指標						新規採択ルール優先採択の視点												
					1	2	3.基本調査			4.必要調		1	2.位置付		3.実現体制			4	5	6.特記事		1.資源管理			2.自然環境				3,流通効率化				4.安全地域形成				5.都市との交流				6.労働効率化等				1	2.B／Cの内容及び結果																
					事業の必要性	事業の採択要件	① 地理的条件、自然条件に関する基本的な調査	② 施設の利用の見込みに関する基本的な調査	③ 周辺環境及びそれに与える影響に関する調査	① 地元との調整	② 関係部局等との調整	地域の指定状況	① 地域計画等との整合性	② 他事業との連携・調整	① 事業実施主体等の財政状況及び負担能力	② 地元漁協や住民の熱意・体制	③ 事業計画達成のための自治体の支援体制	環境との調和への配慮	地域に与える影響	災害による被害状況	既存施設の老朽化状況	① 水産資源維持培養効果	② 資源管理体制の支援効果	③ その他効果	① 自然環境の保全・創出効果	② 水質・底質の保全・向上の効果	③ 海浜保全の効果	④ その他効果	① 漁獲物の付加価値向上効果	② 流通の効率化効果	③ 品質・衛生管理等の取組に寄与	④ その他効果	① 生活環境の向上効果（都市との格差是正）	② 安全性等就労・生活環境の向上効果	③ 地震・台風等防災対策効果	④ その他効果	① 海レクの振興・ブルーツーリズム推進の効果	② 交流人口増加等による地域活性化効果	③ 漁港・漁場の利用調整・調和促進効果	④ その他効果	① 水産物の生産性の向上効果	② 市場統合・漁協合併の促進に寄与	③ 後継者・新規参入者確保に寄与	④ その他効果	算定手法の妥当性	① B／Cが1以上	② 貨幣化困難な効果の定量的・定性的表現での記述	費用便益比率B／C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	① 採択後10年以内に事業が終了する	② 流通範囲が所在市町村に限られない	③ 「自然と共生する環境を創造する事業」に資する	① 水産物品質・衛生管理の向上	② 資源管理・つくり育てる漁業の推進	③ 漁協合併や市場統合の推進	④ 漁村生活環境改善対策	⑤ 自然と共生する豊かな沿岸域環境の創造	⑥ 重点4分野への対応	⑦ 有明海における漁港・漁場環境の改善効果	⑧ 地域防災対策上重要	⑨ 漁港と漁場の一体的整備	⑩ 他事業との連携の実施
福井県	本土	漁場保全	若狭地区	小浜市･大飯町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V				V	V	V	V	V																			V	V		1.56	32	21	V		V		V								
三重県	本土	漁場保全	須賀利	尾鷲市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V						V	V	V																			V	V	V	1.70	109	64	V	V	V		V			V	V				
大阪府	本土	漁場保全	大阪南部	大阪府	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V		V	V	V		V	V		V			V		V	V				V			V	V	V		1.06	64	61	V	V	V	V	V			V	V				
和歌山県	本土	漁場保全	和歌山北部	和歌山市･有田市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V							V	V																			V	V	V	1.58	16	10	V		V					V					
島根県	本土	漁場保全	島根	島根県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V	V	V	V																V						V	V		1.10	61	56	V				V				V				
岡山県	本土	漁場保全	鹿忍	岡山県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V	V		V	V																			V	V	V	1.17	56	48	V		V		V			V	V				
広島県	本土	漁場保全	西部	広島市	V	V	V	V	V	V	V		V	V	V	V	V	V	V			V	V		V	V															V				V	V	V	1.90	9	5	V		V		V			V	V				
広島県	本土	漁場保全	中部	呉市他4町	V	V	V	V	V	V	V		V	V	V	V	V	V	V			V	V		V	V															V				V	V	V	2.25	56	25	V		V		V			V	V				
山口県	本土	漁場保全	内海西部地区	山口県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V	V	V	V	V	V	V	V	V		V									V	V	V	V	V	V	V	1.34	775	577	V	V	V	V	V	V		V	V				V
山口県	本土	漁場保全	山口北地区	萩市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V	V	V	V	V	V	V	V	V		V									V	V	V	V	V	V	V	1.72	9	5	V	V	V	V	V	V		V	V				V
山口県	本土	漁場保全	山口内海地区	柳井市、由宇町、柳	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V	V	V	V	V	V	V	V	V		V									V	V	V	V	V	V	V	1.61	26	16	V	V	V	V	V	V		V	V				V
香川県	本土	漁場保全	内海	香川県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V				V			V	V																			V	V	V	1.54	77	55	V		V		V			V	V				
高知県	本土	漁場保全	安芸	安芸市	V	V	V	V	V	V	V		V	V	V	V	V	V	V						V																				V	V	V	1.28	10	8	V		V										
高知県	本土	漁場保全	赤岡	赤岡町	V	V	V	V	V	V	V		V	V	V	V	V	V	V						V																				V	V	V	1.92	10	5	V		V										
高知県	本土	漁場保全	高知	高知市	V	V	V	V	V	V	V		V	V	V	V	V	V	V						V																				V	V	V	1.45	12	8	V		V										
福岡県	本土	漁場保全	福岡湾	福岡県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V	V		V	V			V												V	V	V	V	V	V	V	1.23	1,605	1,300	V	V	V		V			V	V				
福岡県	本土	漁場保全	筑前南西部	福岡県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V	V		V	V			V												V	V	V	V	V	V	V	1.88	150	80	V	V	V		V			V	V				
福岡県	本土	漁場保全	福岡有明	福岡県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V	V		V	V			V												V	V	V	V	V	V	V	1.78	4,725	2,660	V	V	V		V			V	V	V			
佐賀県	本土	漁場保全	玄海北部地区	佐賀県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V				V			V	V		V																	V	V	V	1.24	62	50	V		V		V			V					
佐賀県	本土	漁場保全	有明海中北部地区	佐賀県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V				V			V	V		V																	V	V	V	1.29	168	130	V		V		V			V	V	V			
佐賀県	本土	漁場保全	早津江地区	千代田町、諸富町、	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V				V			V	V		V																	V	V	V	1.72	62	36	V		V		V			V	V	V			
長崎県	本土	漁場保全	北松北	長崎県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V		V	V	V																			V	V		4.20	508	121	V		V					V	V				
長崎県	本土	漁場保全	諫早湾	長崎県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V		V	V	V																			V	V		3.91	383	98	V		V						V	V			
長崎県	本土	漁場保全	相浦	佐世保市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V		V	V	V																			V	V		3.58	72	20	V		V					V	V				
長崎県	本土	漁場保全	深江	深江町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V		V	V	V																			V	V		9.27	371	40	V		V					V	V	V			
長崎県	離島	漁場保全	峰西	峰町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V		V	V	V																			V	V		2.42	48	20	V		V					V	V				
長崎県	離島	漁場保全	中対馬	長崎県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V		V	V	V																			V	V		6.84	487	71	V		V					V	V				
長崎県	離島	漁場保全	犬吠	美津島町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V		V	V	V																			V	V		1.99	40	20	V		V					V	V				
長崎県	離島	漁場保全	豆酘	厳原町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V		V	V	V																			V	V		4.29	105	25	V		V					V	V				
長崎県	離島	漁場保全	小値賀	小値賀町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V		V	V	V																			V	V		6.71	68	10	V		V					V	V				
長崎県	離島	漁場保全	壱岐	長崎県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V		V	V	V																			V	V		6.01	427	71	V		V					V	V				
長崎県	離島	漁場保全	上五島	上五島町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V		V	V	V																			V	V		2.15	64	30	V		V					V	V				
長崎県	離島	漁場保全	上五島西	長崎県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V		V	V	V																			V	V		3.28	233	71	V		V					V	V				
長崎県	離島	漁場保全	奥浦	佐世保市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V		V	V	V																			V	V		1.92	39	20	V		V					V	V				
熊本県	本土	漁場保全	郡浦地区	三角町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V						V	V		V																	V	V		1.26	19	15	V	V	V						V	V			
鹿児島県	奄美	漁場保全	瀬戸内地区	瀬戸内町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V			V	V	V	V									V								V	V	V	1.03	11.94	11.54	V		V										
沖縄県	沖縄	漁場保全	沖縄	伊平屋村	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V			V	V		V	V	V										V					V	V	V	2.35	46	20	V	V	V					V					
沖縄県	沖縄	漁場保全	先島	石垣市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V			V	V		V	V	V										V					V	V	V	2.10	136	65	V	V	V					V					V
高知県	本土	水域保全	安田	安田町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V						V	V			V		V			V											V	V	V	1.38	138	100	V	V	V	V	V				V				V
北海道	北海道	関連道	落部	北海道	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V												V				V										V	V	V	V	1.54	276	179	V	V	V				V						
鳥取県	本土	関連道	泊	泊村	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V		V	V								V	V															V	V	V	1.01	124	123	V	V	V			V							
鹿児島県	本土	関連道	重富	姶良町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V										V	V				V				V			V			V	V	V	V	4.20	1,110	264	V			V			V		V				

平成１５年度新規採択事業の事前評価の結果（水産基盤整備事業・漁港海岸事業）

都道府県名	所管名	事業名	地区名	事業主体	1．前提条件 1 事業の必要性	2 事業の採択要件	3．基本調査 ①地理的条件、自然条件に関する基本的な調査	②施設の利用の見込みに関する基本的な調査	③周辺環境及びそれに与える影響に関する調査	4．必要調整 ①地元との調整	②関係部局等との調整	2．地域指標 1 地域の指定状況	2．位置付 ①地域計画等との整合性	②他事業との連携・調整	3．実現体制 ①事業実施主体等の財政状況及び負担能力	②地元漁協や住民の熱意・体制	③事業計画達成のための自治体の支援体制	4 環境との調和への配慮	5 地域に与える影響	6．特記事項 災害による被害状況	既存施設の老朽化状況	3．施策別指標 1，資源管理 ①水産資源維持培養効果	②資源管理体制の支援効果	③その他効果	2．自然環境 ①自然環境の保全・創出効果	②水質・底質の保全・向上の効果	③海浜保全の効果	④その他効果	3，流通効率化 ①漁獲物の付加価値向上効果	②流通の効率化効果	③品質・衛生管理等の取組に寄与	④その他効果	4．安全地域形成 ①生活環境の向上効果（都市との格差是正）	②安全性等就労・生活環境の向上効果	③地震・台風等防災対策効果	④その他効果	5．都市との交流 ①海レクの振興・ブルーツーリズム推進の効果	②交流人口増加等による地域活性化効果	③漁港・漁場の利用調整・調和促進効果	④その他効果	6．労働効率化 ①水産物の生産性の向上効果	②市場統合・漁協合併の促進に寄与	③後継者・新規参入者確保に寄与	④その他効果	4．経済効果指標 1 算定手法の妥当性	2．B／Cの内容及び結果 ①B／Cが1以上	②貨幣化困難な効果の定量的・定性的表現での記述	費用便益比率B／C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	新規採択ルール ①採択後10年以内に事業が終了する	②流通範囲が所在市町村に限られない	③「自然と共生する環境を創造する事業」に資する	優先採択の視点 ①水産物品質・衛生管理の向上	②資源管理・つくり育てる漁業の推進	③漁協合併や市場統合の推進	④漁村生活環境改善対策	⑤自然と共生する豊かな沿岸域環境の創造	⑥重点4分野への対応	⑦有明海における漁港・漁場環境の改善効果	⑧地域防災対策上重要	⑨漁港と漁場の一体的整備	⑩他事業との連携の実施
神奈川県	本土	漁港環境	小田原漁港	神奈川県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V						V		V							V	V		V	V	V						V	V	V	2.86	3,806	1,333	V	V	V						V				
富山県	本土	漁港環境	氷見漁港	富山県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V															V			V	V							V	V	V	1.43	771	538	V		V				V		V				
静岡県	本土	漁港環境	福田漁港	静岡県	V	V	V	V	V	V	V		V	V	V	V	V	V	V															V	V		V	V							V	V	V	1.36	1,798	1,319	V		V				V		V				V
兵庫県	離島	漁港環境	沼島漁港	兵庫県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V														V	V	V	V	V	V		V					V	V	V	2.64	500	189	V		V				V		V				
長崎県	離島	漁港環境	大根坂漁港	長崎県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V									V						V			V	V							V	V	V	1.48	204	138	V		V				V		V				
長崎県	離島	漁港環境	琴漁港	長崎県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V										V						V				V							V	V	V	1.49	102	69	V		V				V		V				
鹿児島県	本土	漁港環境	江口漁港	鹿児島県	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V															V				V						V	V	V	V	1.47	464	316	V		V				V		V				
広島県	本土	漁港環境統合	田尻漁港	福山市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V						V								V	V			V	V							V	V	V	7.10	1,451	204	V	V	V				V	V	V				
福岡	本土	漁港環境統合	脇之浦漁港	北九州市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V																V		V		V		V					V	V	V	1.74	237	137	v		V				v		V				
長崎県	本土	漁港環境統合	根獅子漁港	平戸市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V										V						V				V							V	V		1.23	385	313	V		V				V		V				
長崎県	離島	漁港環境統合	日島漁港	若松町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V										V						V			V	V							V	V	V	1.25	189	151	V		V				V		V				V
鹿児島県	本土	漁港環境統合	荒木漁港	喜界町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V															V				V						V	V	V	V	1.81	243	134	V		V				V		V				
沖縄県	沖縄	漁港環境統合	与根漁港	豊見城市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V															V	V				V							V	V	V	1.57	313	200	V		V				V		V				
北海道	北海道	集落環境	散布地区	浜中町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V							V							V												V	V		1.25	1,390	1,108	V		V				V		V				
北海道	北海道	集落環境	渡散布地区	浜中町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V										V				V												V	V		2.62	438	167	V		V				V		V				
岩手県	本土	集落環境	桑畑地区	久慈市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V				V	V	V	V	V		V	V		V	V	V	V							V	V	V	V	V	1.73	2,159	1,244	V		V	V	V		V	V	V		V		
岩手県	本土	集落環境	織笠地区	山田町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V				V	V	V	V	V		V	V		V	V	V	V	V	V		V			V	V	V	V	V	1.70	4,107	2,417	V		V	V	V		V	V	V		V		V
岩手県	本土	集落環境	唐丹地区	釜石市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V					V	V	V	V	V		V	V		V	V	V	V							V	V	V	V	V	1.61	3,843	2,395	V		V	V	V		V	V	V		V		V
岩手県	本土	集落環境	広田地区	陸前高田市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V				V	V	V	V	V		V	V		V	V	V	V							V	V	V	V	V	1.98	4,200	2,125	V		V	V	V		V	V	V		V		
富山県	本土	集落環境	大境地区	氷見市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V										V				V				V							V	V	V	1.49	481	323	V		V				V		V		V		
石川県	本土	集落環境	小浦地区	能都町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V						V	V								V		V									V	V	V	1.24	585	471	V	V	V	V			V		V				
静岡県	本土	集落環境	妻良地区	南伊豆町	V	V	V	V	V	V	V		V	V	V	V	V	V	V							V							V	V			V	V							V	V	V	1.23	1,367	1,112	V		V				V		V				V
三重県	本土	集落環境	神前浦地区	南島町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V					V		V	V												V					V		V	V	V	1.27	1,623	1,273	V		V	V	V		V		V				
和歌山県	本土	集落環境	三尾川地区	由良町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V				V		V	V	V	V					v	v	v	v					v		v		V	v	v	1.20	632	528	v		V	v	v		v	v	v				
島根県	離島	集落環境	油井地区	都万村	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V						V	V							V	V											V	V	V	1.21	354	292	V		V	V	V		V		V				
岡山県	離島	集落環境	頭島地区	日生町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V						V								V	V				V							V	V	V	1.60	141	88	V		V				V		V				
広島県	離島	集落環境	豊島地区	豊浜町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V			V			V	V							V	V			V	V			V		V		V	V	V	1.21	2,663	2,194	V	V	V	V			V	V	V				
高知県	本土	集落環境	安田地区	安田町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V													V	V						V				V	V	V	1.37	275	201	V		V				V		V		V		
高知県	離島	集落環境	母島・弘瀬地区	宿毛市	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V															V	V						V	V			V	V	V	1.58	126	80	V		V			V	V		V		V		
佐賀県	本土	集落環境	菖津地区	肥前町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V						V	V							V	V											V	V	V	1.38	661	480	V		V	V	V		V		V				
大分県	本土	集落環境	夏井地区	上浦町	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V	V							V							V	V	V									V	V	V	V	1.21	517	429	V	V	V				V		V				

平成15年度新規採択事業の事前評価の結果（水産基盤整備事業・漁港海岸事業）

都道府県名	所管名	事業名	地区名	事業主体	チェックリスト 1.前提条件 1 事業の必要性	2 事業の採択要件	3.基本調査 ① 地理的条件、自然条件に関する基本的な調査	② 施設の利用の見込みに関する基本的な調査	③ 周辺環境及びそれに与える影響に関する調査	4.必要調整 ① 地元との調整	② 関係部局等との調整	2.地域指標 1 地域の指定状況	2.位置付け ① 地域計画等との整合性	② 他事業との連携・調整	3.実現体制 ① 事業実施主体等の財政状況及び負担能力	② 地元漁協や住民の熱意・体制	③ 事業計画達成のための自治体の支援体制	4 環境との調和への配慮	5 地域に与える影響	6.特記事項 災害による被害状況	既存施設の老朽化状況	3.施策別指標 1.資源管理 ① 水産資源維持培養効果	② 資源管理体制の支援効果	③ その他効果	2.自然環境 ① 自然環境の保全・創出効果	② 水質・底質の保全・向上の効果	③ 海浜保全の効果	④ その他効果	3.流通効率化 ① 漁獲物の付加価値向上効果	② 流通の効率化効果	③ 品質・衛生管理等の取組に寄与	④ その他効果	4.安全地域形成 ① 生活環境の向上効果（都市との格差是正）	② 安全性等就労・生活環境の向上効果	③ 地震・台風等防災対策効果	④ その他効果	5.都市との交流 ① 海レクの振興・ブルーツーリズム推進の効果	② 交流人口増加等による地域活性化効果	③ 漁港・漁場の利用調整・調和促進効果	④ その他効果	6.労働効率化等 ① 水産物の生産性の向上効果	② 市場統合・漁協合併の促進に寄与	③ 後継者・新規参入者確保に寄与	④ その他効果	4.経済効果指標 1 算定手法の妥当性	2.B／Cの内容及び結果 ① B／Cが1以上	② 貨幣化困難な効果の定量的・定性的表現での記述	費用便益比率B／C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	新規採択ルール ① 採択後10年以内に事業が終了する	② 流通範囲が所在市町村に限られない	③「自然と共生する環境を創造する事業」に資する	優先採択の視点 ① 水産物品質・衛生管理の向上	② 資源管理・つくり育てる漁業の推進	③ 漁協合併や市場統合の推進	④ 漁村生活環境改善対策	⑤ 自然と共生する豊かな沿岸域環境の創造	⑥ 重点4分野への対応	⑦ 有明海における漁港、漁場環境の改善効果	⑧ 地域防災対策上重要	⑨ 漁港と漁場の一体的整備	⑩ 他事業との連携の実施
青森県	本土	高潮対策事業	三厩漁港海岸	青森県	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ										レ				レ	レ										レ	レ	レ	6.33	5,269	832	レ		レ				レ				レ		
青森県	本土	高潮対策事業	下風呂漁港海岸	青森県	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ										レ				レ	レ										レ	レ	レ	2.90	1,689	583	レ		レ				レ		レ		レ		レ
岩手県	本土	高潮対策事業	小石浜漁港海岸	大船渡市	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ		レ	レ			レ				レ				レ		レ	レ	レ				レ	レ		レ	レ	レ	レ	レ	3.10	381	123	レ		レ								レ		
宮城県	本土	高潮対策事業	御前漁港海岸	女川町	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ					レ	レ						レ	レ			レ	レ						レ	レ	レ	13.14	94,404	7,186	レ		レ				レ				レ		レ
山形県	離島	高潮対策事業	飛島漁港海岸	山形県	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ												レ	レ	レ	レ	レ	レ		レ			レ	レ	レ	レ	レ	2.17	634	292	レ		レ								レ		
千葉県	本土	高潮対策事業	天津漁港海岸	千葉県	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ						レ						レ	レ	レ	レ	レ	レ		レ					レ	レ	レ	7.63	5,015	658	レ		レ								レ		
東京都	離島	高潮対策事業	泉津漁港海岸	東京都	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ												レ												レ	レ	レ	1.06	714	676	レ		レ				レ	レ			レ		レ
石川県	本土	高潮対策事業	三室漁港海岸	七尾市	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ				レ		レ							レ	レ	レ									レ	レ	レ	2.51	3,029	1,209	レ		レ				レ	レ			レ		
愛知県	本土	高潮対策事業	一色漁港海岸	愛知県	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ														レ										レ	レ	レ	41.73	77,921	1,867	レ		レ						レ		レ		
山口県	本土	高潮対策事業	上関漁港海岸	上関町	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ												レ	レ	レ	レ									レ	レ	レ	30.57	12,846	420	レ		レ						レ		レ		
山口県	本土	高潮対策事業	福川漁港海岸	新南陽市	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ												レ	レ	レ	レ									レ	レ	レ	135.76	128,710	948	レ		レ								レ		
山口県	本土	高潮対策事業	中浦漁港海岸	防府市	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ												レ	レ	レ	レ									レ	レ	レ	37.90	3,455	91	レ		レ								レ		
徳島県	本土	高潮対策事業	中林漁港海岸	徳島県	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ												レ	レ	レ	レ									レ	レ	レ	19.17	3,812	199	レ		レ								レ		
愛媛県	本土	高潮対策事業	川名津漁港海岸	八幡浜市	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ			レ									レ	レ	レ	レ									レ	レ	レ	3.97	2,042	515	レ		レ				レ		レ		レ		
高知県	本土	高潮対策事業	宇佐漁港海岸	高知県	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ																レ	レ		レ		レ						レ	レ	レ	2.82	537	190	レ		レ				レ		レ		レ		
高知県	本土	高潮対策事業	三崎漁港海岸	高知県	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ			レ				レ		レ							レ	レ		レ	レ							レ	レ	レ	41.11	150,772	3,667	レ		レ				レ	レ	レ		レ		レ
長崎県	本土	高潮対策事業	三会漁港海岸	島原市	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ													レ	レ										レ	レ	レ	50.54	6,859	136	レ		レ				レ				レ		
長崎県	本土	高潮対策事業	今福漁港海岸	松浦市	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ													レ	レ										レ	レ	レ	51.58	7,501	145	レ		レ				レ				レ		
長崎県	離島	高潮対策事業	崎浦漁港海岸	有川町	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ		レ	レ													レ	レ										レ	レ	レ	8.31	1,611	194	レ		レ				レ		レ		レ		
長崎県	離島	高潮対策事業	八幡浦漁港海岸	芦辺町	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ													レ	レ										レ	レ	レ	1.05	101	96	レ		レ				レ				レ		
大分県	本土	高潮対策事業	喚ノ浦漁港海岸	国見町	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ							レ						レ	レ	レ									レ	レ	レ	14.44	1,288	89	レ		レ								レ		
沖縄県	沖縄	高潮対策事業	都屋漁港海岸	沖縄県	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ		レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ					レ		レ								レ											レ	レ	レ	4.76	930	195	レ		レ						レ		レ		
沖縄県	沖縄	高潮対策事業	西表漁港海岸	沖縄県	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ				レ		レ								レ											レ	レ	レ	2.07	802	387	レ		レ						レ		レ		
沖縄県	沖縄	高潮対策事業	浜崎漁港海岸	本部町	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ		レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ					レ		レ								レ											レ	レ	レ	1.86	1,791	964	レ		レ						レ		レ		
沖縄県	沖縄	高潮対策事業	漢那漁港海岸	宜野座村	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ		レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ					レ		レ								レ											レ	レ	レ	5.30	330	62	レ		レ						レ		レ		
沖縄県	沖縄	高潮対策事業	儀間漁港海岸	久米島町	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ					レ		レ								レ											レ	レ	レ	2.23	763	342	レ		レ						レ		レ		

高潮対策:合計26箇所

平成15年度新規採択事業の事前評価の結果（水産基盤整備事業・漁港海岸事業）

都道府県名	所管名	事業名	地区名	事業主体	チェックリスト 1.前提条件 1 事業の必要性	2 事業の採択要件	3.基本調査 ①地理的条件、自然条件に関する基本的な調査	②施設の利用の見込みに関する基本的な調査	③周辺環境及びそれに与える影響に関する調査	4.必要調 ①地元との調整	②関係部局等との調整	2.地域指標 1 地域の指定状況	2.位置付 ①地域計画等との整合性	②他事業との連携・調整	3.実現体制 ①事業実施主体等の財政状況及び負担能力	②地元漁協や住民の熱意・体制	③事業計画達成のための自治体の支援体制	4 環境との調和への配慮	5 地域に与える影響	6.特記事 災害による被害状況	既存施設の老朽化状況	3.施策別指標 1,資源管理 ①水産資源維持培養効果	②資源管理体制の支援効果	③その他効果	2.自然環境 ①自然環境の保全・創出効果	②水質・底質の保全・向上の効果	③海浜保全の効果	④その他効果	3,流通効率化 ①漁獲物の付加価値向上効果	②流通の効率化効果	③品質・衛生管理等の取組に寄与	④その他効果	4.安全地域形成 ①生活環境の向上効果（都市との格差是正）	②安全性等就労・生活環境の向上効果	③地震・台風等防災対策効果	④その他効果	5.都市との交流 ①海レクの振興・ブルーツーリズム推進の効果	②交流人口増加等による地域活性化効果	③漁港・漁場の利用調整・調和促進効果	④その他効果	6.労働効率化等 ①水産物の生産性の向上効果	②市場統合・漁協合併の促進に寄与	③後継者・新規参入者確保に寄与	④その他効果	4.経済効果指標 1 算定手法の妥当性	2.B／Cの内容及び結果 ①B／Cが1以上	②貨幣化困難な効果の定量的・定性的表現での記述	費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	新規採択ルール ①採択後10年以内に事業が終了する	②流通範囲が所在市町村に限られない	③「自然と共生する環境を創造する事業」に資する	優先採択の視点 ①水産物品質・衛生管理の向上	②資源管理・つくり育てる漁業の推進	③漁協合併や市場統合の推進	④漁村生活環境改善対策	⑤自然と共生する豊かな沿岸域環境の創造	⑥重点4分野への対応	⑦有明海における漁港・漁場環境の改善効果	⑧地域防災対策上重要	⑨漁港と漁場の一体的整備	⑩他事業との連携の実施
青森県	本土	侵食対策事業	奥戸漁港海岸	青森県	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ										レ				レ	レ										レ	レ	レ	8.95	2,611	292	レ		レ				レ		レ		レ		
茨城県	本土	侵食対策事業	磯崎漁港海岸	茨城県	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ		レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ					レ		レ							レ	レ		レ	レ	レ						レ	レ	レ	5.94	19,634	3,307	レ		レ					レ	レ		レ		レ
愛知県	本土	侵食対策事業	高豊漁港海岸	豊橋市	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ						レ		レ							レ			レ	レ							レ	レ	レ	2.57	2,486	968	レ		レ					レ	レ		レ		
鳥取県	本土	侵食対策事業	淀江漁港海岸	鳥取県	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ		レ	レ						レ							レ	レ										レ	レ	レ	17.97	3,910	218	レ		レ						レ		レ		
鹿児島県	離島	侵食対策事業	手打漁港海岸	鹿児島県	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ							レ	レ						レ	レ	レ	レ	レ			レ				レ	レ	レ	1.47	684	464	レ		レ						レ		レ		
		侵食対策：合計5箇所																																																												
千葉県	本土	海岸環境整備事業	勝山漁港海岸	千葉県	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ		レ							レ							レ	レ		レ	レ				レ			レ	レ	レ	2.81	6,403	2,281	レ		レ					レ	レ		レ		
福井県	本土	海岸環境整備事業	小浜漁港海岸	福井県	レ	レ	レ	レ	レ	レ	レ		レ	レ	レ	レ	レ	レ		レ							レ						レ				レ	レ							レ	レ	レ	2.22	2,414	1,086	レ		レ				レ	レ	レ		レ		
		海岸環境：合計2箇所																																																											

別添３

農林水産省政策評価会水産庁専門部会委員名簿（５０音順）

氏　　名	所　　属
大河内　　美　保	主婦連合会　常任委員
多　屋　　勝　雄	東京水産大学教授
寺　田　　一　薫	東京商船大学教授
中　村　　靖　彦	明治大学客員教授
水　谷　　隆　行	漁業者（三重県桑名市、貝けた網漁業）
山　下　　東　子	明海大学教授

別添４

問　い　合　わ　せ　先

事　　業　　名	問　い　合　わ　せ　先	
	事業主管課	担　当　者　名
地域水産物供給基盤整備事業	計　画　課	田中、高原　（内線 7261,7263）
広域漁港整備事業	計　画　課	田中、高原　（内線 7261,7263）
広域漁場整備事業	計　画　課	田中、高原　（内線 7261,7263）
漁港漁場機能高度化事業	計　画　課	田中、高原　（内線 7261,7263）
漁港漁場機能高度化統合補助事業	計　画　課	田中、高原　（内線 7261,7263）
漁場環境保全創造事業	計　画　課	田中、高原　（内線 7261,7263）
漁港水域環境保全対策事業	計　画　課	田中、高原　（内線 7261,7263）
漁港環境整備事業	防災漁村課	立石、本間　（内線 7304）
漁港環境整備統合補助事業	防災漁村課	立石、本間　（内線 7304）
漁業集落環境整備事業	防災漁村課	立石、本間　（内線 7304）
漁港関連道整備事業	計　画　課	岡、本多　　（内線 7255,7256）
高潮対策事業	防災漁村課	吉塚、岩崎　（内線 7293,7294）
侵食対策事業	防災漁村課	吉塚、岩崎　（内線 7293,7294）
海岸環境整備事業	防災漁村課	吉塚、岩崎　（内線 7293,7294）

ＴＥＬ　０３－３５０２－８１１１（代表）

公 共 事 業 の 期 中 評 価 書

（水産基盤整備事業等の期中評価）

平成１５年　４月

農 林 水 産 省

1　評価の対象とした政策

平成４～１０年度に新規地区採択を行った次の事業地区を対象として事業評価（期中評価）を実施した。

事　　業　　名	事前評価実施箇所数
漁港環境整備事業	1
漁業集落環境整備事業	１０
漁村総合整備事業	3
漁港利用調整事業	1
高潮対策事業	3
海岸環境整備事業	5
合　　計	２３

2　評価を担当した部局及びこれを実施した期間

本評価は、水産庁において、平成１５年３月に実施した。
各事業地区ごとの評価担当部局は、地区別評価結果（別添１）に示すとおりである。

3　評価の観点

本評価においては、必要性、効率性、有効性等の観点から総合的に評価を行った。
各事業地区ごとの評価の観点は、地区別評価結果（別添１）に示すとおりである。

4　政策効果の把握の手法及びその結果

政策効果については、費用対効果分析を行うとともに事業特性に応じた政策効果を定量的に測定・把握した。その結果は、地区別評価結果（別添１）に示すとおりである。

5　評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項

評価を行う過程において使用した資料は、地区別評価結果（別添１）である。また、本評価に関する問い合わせ先（事業主管課）は、別添２に示すとおりである。

6　評価の結果

評価の対象としたすべての事業地区において、事業の必要性、効率性、有効性等が認められることから、継続して事業の執行を行うこととした。

別添１

地 区 別 評 価 結 果

－ 目　次 －

（頁）

漁港環境整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

漁業集落環境整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

漁村総合整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

漁港利用調整事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

高潮対策事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

海岸環境整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

平成１４年度　期中の評価結果（水産基盤整備事業・漁港海岸事業）

事業名	漁港環境整備事業

評価担当部局	漁港漁場整備部防災漁村課漁村企画班

都道府県名	漁港名・地区名	事業主体	事業実施予定期間（既投資期間）	総事業費（既投資事業費）（百万円）	費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	主な便益項目（百万円／年）	評価の結果
神奈川県	三崎漁港	神奈川県（三浦市）	Ｈ９～Ｈ１７（Ｈ９～Ｈ１４）	１，１３０（１５１）	1.11	1,926	1,735	・余暇機能向上効果９５百万円／年 ・地域産業の活性化２百万円／年	事業の継続 当事業は植栽・広場・親水施設等の整備により誰もが親しめる漁港づくりを行うことで、当漁港の集客・交流機能の増進を図る上で重要であり事業効果も十分発現している。 本事業を効果的・効率的に達成するために、関連する他の事業の進捗状況を考慮し先行的に利用できる部分の検討を行うとともに、施設の運営主体と協調して県民に対する事業の広報活動を充実させながら早期完成を図る必要があり継続し事業を進める。

平成１４年度　期中の評価結果（水産基盤整備事業・漁港海岸事業）

事業名	漁業集落環境整備事業

評価担当部局	漁港漁場整備部防災漁村課漁村企画班

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施予定期間（既投資期間）	総事業費（既投資事業費）（百万円）	費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	主な便益項目（百万円／年）	評価の結果
岩手県	船越（田の浜）	山田町	Ｈ９～Ｈ１８（Ｈ９～Ｈ１４）	３，６３０（１，３９２）	1.66	5,255	3,172	・時間短縮・労働軽減効果 ３０百万円／年 ・防災安全衛生向上効果 ４９百万円／年 ・漁業生産向上効果 １１３百万円／年	事業の継続 本事業の実施により、集落の生活環境が大幅に改善されるとともに、排水処理が適正に行われることから、水域の環境保全が図られる。 よって、本事業の必要性及び効果は、十分高いと判断できることから、継続して事業を推進し目的を達成する必要がある。
岩手県	蛸ノ浦	大船渡市	Ｈ９～Ｈ１９（Ｈ９～Ｈ１４）	２，７４５（１，０８０）	1.49	4,039	2,706	・時間短縮・労働軽減効果 ３３百万円／年 ・漁業生産向上効果 ２４百万円／年 ・水産物の生産コストの削減効果 ２９百万円／年	事業の継続 漁業集落の生活環境を整備改善することは、快適な生活環境づくりとともに、大船渡湾の水質浄化を図り、漁業生産向上効果にもつながることから、地元要望が強い漁業集落環境整備事業の実施が不可欠である。 よって、本事業の必要性及び効果は、十分高いと判断できることから、継続して事業を推進し目的を達成する必要がある。
岩手県	矢の浦	陸前高田市	Ｈ９～Ｈ１６（Ｈ９～Ｈ１４）	２，３４０（１，４３０）	1.46	2,828	1,908	・時間短縮・労働軽減効果 ２０百万円／年 ・経費減少効果 ６４百万円／年 ・漁業生産向上効果 ６８百万円／年	事業の継続 本事業をもって各施設を整備することは、漁業を主体に生活する当集落全体の生活基盤を確立すると共に、水質保全に伴う漁場環境の保護を図り、水産振興、地域活性化の推進を行うものである。 また、岩手県で進めている「全県域汚水処理実施計画」により、本事業の排水整備の必要性及び効果が十分に高いと判断されることから、事業を継続実施し、当初の目的を達することが必要である。

平成１４年度　期中の評価結果（水産基盤整備事業・漁港海岸事業）

事業名	漁業集落環境整備事業

評価担当部局	漁港漁場整備部防災漁村課漁村企画班

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施予定期間（既投資期間）	総事業費（既投資事業費）（百万円）	費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	主な便益項目（百万円／年）	評価の結果
石川県	鹿波	穴水町	Ｈ９～Ｈ１８（Ｈ９～Ｈ１４）	６８０（２０５）	1.22	850	695	・時間短縮・労働軽減効果 １４百万円／年 ・防災安全衛生向上効果 ２百万円／年 ・経費減少効果 １６百万円／年	事業の継続 漁業集落の生活環境を整備、改善することは、海域環境の保全、地区住民の福祉の向上と定住化の促進はもとより、漁業の振興、地域の活性化にもつながることから、鹿波地区においては特に地元要望が強い漁業集落環境整備の実施が不可欠である。 よって、本事業の必要性及び効果は十分高いと判断できることから、継続して事業を推進し目的を達成する必要がある。
島根県	今津	西郷町	Ｈ９～Ｈ１８（Ｈ９～Ｈ１４）	２，５６８（２，３９０）	1.32	3,884	2,940	・時間短縮・労働軽減効果 １７百万円／年 ・防災安全衛生向上効果 １３９百万円／年 ・経費減少効果 ４百万円／年	事業の継続 漁業集落の生活環境を整備、改善することは、海域環境の保全、地区住民の福祉の向上と定住化の促進はもとより、漁業の振興、地域の活性化にも繋がることから、本事業の継続実施は不可欠である。また、費用対効果の客観的な数値から本事業の効果が確認できることからも、事業を推進していくことは妥当であると判断できる。
島根県	浦郷	西ノ島町	Ｈ９～Ｈ１８（Ｈ９～Ｈ１４）	２，２３０（１，５２７）	1.10	2,691	2,455	・時間短縮・労働軽減効果 ７８百万円／年 ・経費減少効果 ３９百万円／年 ・防災安全衛生向上効果 ８百万円／年	事業の継続 漁業集落の生活環境を整備、改善することは、海域環境の保全、地区住民の福祉の向上と定住化の促進はもとより、漁業の振興、地域の活性化にも繋がることから、本事業の継続実施は不可欠である。また、費用対効果の客観的な数値から本事業の効果が確認できることからも、事業を推進していくことは妥当であると判断できる。

平成１４年度　期中の評価結果（水産基盤整備事業・漁港海岸事業）

事業名	漁業集落環境整備事業

評価担当部局	漁港漁場整備部防災漁村課漁村企画班

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施予定期間（既投資期間）	総事業費（既投資事業費）（百万円）	費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	主な便益項目（百万円／年）	評価の結果
山口県	佐賀	平生町	Ｈ９～Ｈ１９（Ｈ９～Ｈ１４）	２，６８０（１，１８０）	1.28	3,108	2,435	・時間短縮・労働軽減効果 １２３百万円／年 ・経費減少効果 ５５百万円／年 ・水質保全効果 １８百万円／年	事業の継続 　漁業集落の生活環境を整備、改善することは、海域環境の保全、地区住民の福祉の向上と定住化の促進はもとより、漁業の振興、地域の活性化にもつながることから、佐賀地区においては、特に地元要望が強い漁業集落環境整備事業の実施が不可欠である。 　よって、本事業の必要性及び効果は十分高いと判断できることから、継続して事業を推進し目的を達成する必要がある。
愛媛県	田之浦	伊方町	Ｈ９～Ｈ１７（Ｈ９～Ｈ１４）	２，１００（１，８３８）	3.86	3,731	966	・時間短縮・労働軽減効果 １３百万円／年 ・経費減少効果 １５百万円／年 ・余暇機能向上効果 １５４百万円／年	事業の継続 　生活雑排水処理施設の整備、及び緊急車両等がアクセス出来ない集落道の整備等を行い、地区住民の生活環境の改善を図るためにも、引き続き事業継続をする必要がある。
長崎県	喜々津	多良見町	Ｈ９～Ｈ１７（Ｈ９～Ｈ１４）	１，２３０（６１５）	1.24	1,592	1,287	・時間短縮・労働軽減効果 ４２百万円／年 ・防災安全衛生向上効果 ４６百万円／年	事業の継続 　漁業集落の生活環境を整備改善することは、海域環境の保全、地区住民の福祉の向上と定住化の促進はもとより、漁業の振興、地域の活性化にもつながることから、特に地元要望が強い漁業集落環境整備事業の実施が不可欠である よって、本事業の必要性、及び効果は十分高いと判断できることから、継続して事業を推進し目的を達成する必要がある。

平成１４年度　期中の評価結果（水産基盤整備事業・漁港海岸事業）

事業名	漁業集落環境整備事業

評価担当部局	漁港漁場整備部防災漁村課漁村企画班

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施予定期間（既投資期間）	総事業費（既投資事業費）（百万円）	費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	主な便益項目（百万円／年）	評価の結果
熊本県	船津	河浦町	Ｈ９～Ｈ１９（Ｈ９～Ｈ１４）	１，８８４（２４０）	1.11	1,505	1,350	・時間短縮・労働軽減効果 ３７百万円／年 ・経費減少効果 １３百万円／年 ・水質保全効果 ２百万円／年	事業の継続 　当地区は海面養殖の依存度が高く、海水汚染に対する漁民の関心は特に際立ってている。また、集落密集地の防災に対する付近住民の関心も非常に高い。このため本計画を強力に推進し、生活改善の向上と併せ、地域住人の憩いの場を確保するため事業を進め、早期の発現効果を計ることが適当である。

平成１４年度　期中の評価結果（水産基盤整備事業・漁港海岸事業）

事業名	漁港漁村総合整備事業

評価担当部局	漁港漁場整備部防災漁村課漁村企画班

都道府県名	漁港名・地区名	事業主体	事業実施予定期間（既投資期間）	総事業費（既投資事業費）（百万円）	費用便益比率B/C	総便益額Ｂ（百万円）	総費用額Ｃ（百万円）	主な便益項目（百万円／年）	**評価の結果**
福岡県	姫島漁港	志摩町	Ｈ９～Ｈ１７（Ｈ９～Ｈ１４）	９１６（６５６）	1.60	1,541	959	・水産物の生産性向上７１百万円／年 ・生活環境の向上９百万円／年 ・その他９百万円／年	事業の継続 漁港整備による漁港拡張と、漁業集落環境整備による集落道路、公園広場等は、労働環境、生活環境の改善となり、島民の快適性、安全性を確保し漁業活動の効率化が図られるとともに、漁業経営の安定と漁業と地域の総合的な活性化が期待できる。よって、本事業の必要性及びその効果は十分高いと判断されることから、継続して事業を推進し目的を達成する必要がある。
大分県	長田漁港	上浦町	Ｈ１０～Ｈ１７（Ｈ１０～Ｈ１４）	１，０３５（７９０）	1.20	1,582	1,313	・水産物の生産性向上３９百万円／年 ・生活環境の向上２８百万円／年 ・漁業就業環境の向上７百万円／年	事業の継続 漁村集落環境の総合整備としての本事業の地元からの期待が大きく、生活環境や就労環境及び集落内の防災・安全性の向上を図るためにも事業の継続が必要である。
鹿児島県	片野浦漁港	下甑村	Ｈ９～Ｈ１５（Ｈ９～Ｈ１４）	１，８３８（１，６８１）	1.53	2,376	1,557	・水産物の生産性向上８４百万円／年 ・時間短縮・労働軽減効果３７百万円／年 ・非常時・緊急時の対処４百万円／年	事業の継続 本地区は、漁港施設、集落排水施設及び集落道等の生活基盤施設が未整備である。そのなかでも、特に集落排水施設の整備は、家庭排水による水質汚濁を防止し生活環境の改善を図るため、事業の早期完成が必要である。これらのことから、漁村集落の活性化と健全な発展に資するため、事業の継続が必要である。

平成14年度　期中の評価結果（水産基盤整備事業・漁港海岸事業）

事業名	漁港利用調整事業
評価担当部局	漁港漁場整備部計画課利用調整班

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施予定期間（既投資期間）	総事業費（既投資事業費）（百万円）	費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	主な便益項目（百万円／年）	評価の結果
兵庫県	炬口	洲本市	平成8～17年度（H8～13）	2,280百万円（1,858百万円）	1.21	3,558	2,951	水産物生産コストの削減 24百万円 漁業就業者の労働環境改善 34百万円 景観改善 24百万円	規模を見直して継続 　漁港利用調整施設により漁業活動の安全性、効率性の向上が図られるとともに、市の玄関口として、また、都市と自然の接点として海に開かれた質の高い海洋性レクリェーション基地としての機能整備による景観の向上、親水性に富んだ快適空間の創出にも資することから事業の継続が妥当と判断した。 　なお、事業の推進については、社会経済情勢等の動向を踏まえ、プレジャーボートの収容計画、緑地・集客施設等の計画を変更し、整備を進める。

平成14年度　期中の評価結果（水産基盤整備事業・漁港海岸事業）

事業名	海岸保全施設整備事業

評価担当部局	漁港漁場整備部防災漁村課海岸計画班

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施予定期間（既投資期間）	総事業費（既投資事業費）（百万円）	費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	主な便益項目（百万円／年）	評価の結果
岩手県	大浦漁港海岸	岩手県	H4～H15（H4～H14）	2，300（1，802）	2.72	6,977	2,570	浸水防護便益 276百万円	事業の継続 本事業により、津波被害からの生命・財産の防護が図られること、また、本事業の進度は高くH15年度完成を目指しており、地元の要望も強いことなどから、事業の継続が必要である。
新潟県	能生漁港海岸	新潟県	H4～H18（H4～H14）	2，000（1，162）	3.40	6,755	1,987	侵食防止便益 368百万円	事業の継続 冬季風浪等による海岸侵食や越波から海岸を保全することにより、海岸背後に人家が密集している当地域の住民の安全確保と国土保全を早急に進めていく必要があることから、事業の継続は必要である。
徳島県	瀬戸漁港海岸	徳島県	H5～H19（H5～H14）	834（431）	8.74	8,093	926	浸水防護便益 458百万円	事業の継続 当地区では一部完成した海岸保全施設が国土保全、背後地の民生安定さらには財産の確保に効果を発揮していること、未整備区間における地区住民の要望が強いことなどから、事業の継続が必要である。

平成14年度　期中の評価結果（水産基盤整備事業・漁港海岸事業）

事業名	海岸環境整備事業

評価担当部局	漁港漁場整備部防災漁村課海岸計画班

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施予定期間（既投資期間）	総事業費（既投資事業費）（百万円）	費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	主な便益項目（百万円／年）	評価の結果
北海道	遠別漁港海岸	北海道	H4～H17（H4～H14）	2，664（1，752）	1.18	3,635	3,070	浸水防護便益 6百万円 利用・環境保全便益 149百万円	事業の継続 計画区間の一部供用開始後、当事業の完成に対する要望がさらに高まっていること、事業は概ね予定通り進捗していることなどから、継続して事業を推進する必要がある。
北海道	標津漁港海岸	北海道	H4～H19（H4～H14）	5，736（1，935）	25.70	146,177	5,687	浸水防護便益 7，140百万円 利用・環境保全便益 88百万円	事業の継続 当海岸では侵食により砂浜が減少しており、事業の必要性はますます高まっていること、地元からの要望が強いこと、事業は概ね予定通り進捗していることなどから、継続して事業を推進する必要がある。
福島県	真野川漁港海岸	福島県	H4～H17（H4～H14）	1，530（1，160）	1.59	2,699	1,698	侵食防止便益 6百万円 利用・環境保全便益 146百万円	事業の継続 高波浪や侵食による災害から背後集落の生命財産を保全するための施設整備が順調に進められていること、侵食傾向にあった海浜も安定しつつあり、海浜レクリエーションによる利用は増加傾向にあることなどから、事業の継続が必要である。

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施予定期間（既投資期間）	総事業費（既投資事業費）（百万円）	費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	主な便益項目（百万円／年）	評価の結果
静岡県	西浦漁港海岸	沼津市	H4～H24（H4～H14）	3，664（1，916）	2.26	7,937	3,509	利用･環境保全便益 361百万円	事業の継続 本事業については、海岸保全だけでなく海岸利用や環境保全の観点から、地元からの期待が高く、海岸保全とあわせて地域の活性化に資するため、事業の継続が必要である。
岡山県	大畠漁港海岸	岡山県	H4～H19（H4～H14）	620（415）	11.16	6,810	610	浸水防護便益 417百万円	事業の継続 本事業は、高潮等による浸水被害の軽減に加え、漁港地域におけるレクリエーションの場の提供を目的としており、当該地域を訪れる観光客等が増加傾向にある中で、事業の完成による効果の早期発現が強く望まれていることなどから、事業の継続が必要である。

別添２

問　い　合　わ　せ　先

事　　業　　名	問　い　合　わ　せ　先	
	事業主管課	担　当　者　名
漁港環境整備事業	防災漁村課	立石、本間　（内線 7304）
漁業集落環境整備事業	防災漁村課	立石、本間　（内線 7304）
漁村総合整備事業	防災漁村課	立石、本間　（内線 7304）
漁港利用調整事業	計　画　課	本田、澤田　（内線 7267）
漁港関連道整備事業	計　画　課	岡、本多　　（内線 7255,7256）
高潮対策事業	防災漁村課	吉塚、岩崎　（内線 7293,7294）
海岸環境整備事業	防災漁村課	吉塚、岩崎　（内線 7293,7294）

ＴＥＬ　０３－３５０２－８１１１（代表）

公共事業の完了後評価書

（水産基盤整備事業等の完了後評価）

平成１５年　４月

農　林　水　産　省

1　評価の対象とした政策

平成８～１０年度に事業が完了した次の事業地区を対象として事業評価（事後評価）を実施した。

事　　業　　名	事前評価実施箇所数
広域漁場整備事業	1
漁場環境保全創造事業	1
漁港環境整備事業	1
漁業集落環境整備事業	1
漁港利用調整事業	1
漁港関連道整備事業	1
合　　計	6

2　評価を担当した部局及びこれを実施した期間

本評価は、水産庁において、平成１５年３月に実施した。
各事業地区ごとの評価担当部局は、地区別評価結果（別添１）に示すとおりである。

3　評価の観点

本評価においては、必要性、効率性、有効性等の観点から総合的に評価を行った。
各事業地区ごとの評価の観点は、地区別評価結果（別添１）に示すとおりである。

4　政策効果の把握の手法及びその結果

政策効果については、費用対効果分析を行うとともに事業特性に応じた政策効果を定量的に測定・把握した。その結果は、地区別評価結果（別添１）に示すとおりである。

5　評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項

評価を行う過程において使用した資料は、地区別評価結果（別添１）である。また、本評価に関する問い合わせ先（事業主管課）は、別添２に示すとおりである。

6　評価の結果

評価の対象としたすべての事業地区において、想定した事業効果の発現が見られた他、施設整備後において、他産業等の新規投資誘発効果が見受けられた。

別添１

地 区 別 評 価 結 果

－ 目　次 －

（頁）

広域漁場整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

漁場環境保全創造事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

漁港関連道整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

漁港環境整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

漁業集落環境整備事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

漁港利用調整事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

平成14年度 完了後の評価結果(水産基盤整備事業・漁港海岸事業)

事業名	沿岸漁場整備開発事業

評価担当部局	漁港漁場整備部計画課計画班

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費(百万円)	費用便益比率 B/C	総便益額 B (百万円)	総費用額 C (百万円)	主な便益項目 (百万円/年)		評価の結果
高知県	土佐清水沖地区	高知県	H8年度	160	5.54	990.4	178.8	①施設整備による生産量増加効果	98.5	当初計画を上回る漁獲実績をあげ、B/Cも5.26と当初計画の1.22を大きく上回っている。主力漁業であるカツオ一本釣や曳縄釣の経営にとって不可欠の漁場と評価されており、事業の目的は達成されていると評価できる。
熊本県	畠口地区	熊本市	H8 ～ H9年度	89	2.59	263.7	101.9	①施設整備による生産量増加効果 ②出荷過程における流通業の生産量増加効果	18.0 9.9	有明海・周辺漁場のアサリの資源水準が大幅に減少している現在、覆砂区での漁獲量は受益漁協の75%を占め不可欠の漁場となっている。B/Cも1を大きく上回り、造成漁場の利用管理も適切に行われており、事業の目的は達成されていると評価できる。

※ 総費用額、総便益額は基準年を1として社会的割引率4.0%及びデフレートして現在価値化した。デフレートは漁港デフレートを使用した。

平成14年度　完了後の評価結果（水産基盤整備事業・漁港海岸事業）

事業名	漁港関連道整備事業

評価担当部局　漁港漁場整備部計画課事業班

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費（百万円）	費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	主な便益項目（千円／年）	評価の結果
秋田県	平沢地区	秋田県	平成3年～平成8年	1,460百万円	1.10	1,995百万円	1,806百万円	・水産物生産コストの削減効果　222千円 ・漁業就業者の労働環境改善効果　25千円 ・生活環境の改善効果　94,505千円	本事業の目的は、水産物の流通体系の改善及び地域住民の交通安全の確保であり、検証の結果当初目的を達成していることが把握できた。事業効果の発現状況のうち、貨幣化可能な効果について費用対効果分析を実施した結果、B／Cが1.10となり経済的妥当性も確認された。また、事業実施後地域に派生した効果として、関連道に隣接する海水浴場や公園の利用者が増えたことによる利用者への自然にふれる機会の創出、各地区から関連道にアクセスする枝線の新たな整備による各地区の利便性の向上等が見受けられた 。

事業名	漁港環境整備事業

評価担当部局　漁港漁場整備部防災漁村課漁村企画班

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費（百万円）	費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	主な便益項目（千円／年）	評価の結果
高知県	窪津地区	高知県	平成7年～平成9年	189百万円	1.50	369百万円	246百万円	・施設利用の利便性の向上　6.032千円 ・漁港就労環境・作業効率向上効果　576千円 ・地域産業の活性化　713千円 ・余暇機能向上効果　6,640千円	本事業の目的は、観光定置や日曜朝市などの漁協の地域振興策と連携して都市と漁村の交流を図るほか、地区住民の憩いの場を提供することであり、検証の結果当初目的を達成していることが把握できた。事業効果の発現状況のうち、貨幣化可能な効果について費用対効果分析を実施した結果、B／Cが1.50となり経済的妥当性も確認された。また、事業実施後地域に派生した効果として、体験定置網やデイキャンプの実施、民泊修学旅行の受け入れ、イベント開催などによる都市との更なる交流促進（都市部の人達に自然や水産業への理解も深めた）、高齢者（地区住民）が直販所に手作りの食べ物を出店することによる生きがいの場の創出等が見受けられた。

事業名	漁業集落環境整備事業

評価担当部局 漁港漁場整備部防災漁村課漁村企画班

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費（百万円）	費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	主な便益項目（千円／年）		評価の結果
島根県	蛸木地区	都万村	平成5年～平成10年	620百万円	1.62	1,358百万円	838百万円	・時間短縮労働軽減効果 ・経費減少効果 ・防災安全衛生向上効果 ・空間価値向上効果 ・漁業生産向上効果 ・交流促進効果	15,608千円 6,655千円 4,045千円 4,694千円 14,273千円 7,907千円	本事業の目的は、漁港及び漁場の保全を図るとともに、生活の利便性、安全性の確保、集落衛生環境の改善を図ることであり、、検証の結果当初目的を達成していることが把握できた。事業効果の発現状況のうち、貨幣化可能な効果について費用対効果分析を実施した結果、B／Cが1.62となり経済的妥当性も確認された。また、事業実施後地域に派生した効果として、地区内の新築・増改築による新規投資誘発、ダイビングや自然体験村等のイベント開催による都市との交流促進、ゴミの投棄が無くなり地区住民の環境美化に対する認識と意識の向上等が見受けられた。

事業名	漁港利用調整事業

評価担当部局 漁港漁場整備部計画課利用調整班

都道府県名	地区名	事業主体	事業実施期間	総事業費（百万円）	費用便益比率B/C	総便益額B（百万円）	総費用額C（百万円）	主な便益項目（千円／年）		評価の結果
愛知県	鬼崎地区	常滑市	平成元年～平成8年	1,573百万円	1.36	3,111百万円	2,287百万円	・水産物生産コストの削減効果 ・漁獲物付加価値化の効果 ・漁業就業者の労働環境改善効果 ・都市との交流促進効果	54,336千円 4,641千円 57,214千円 589千円	本事業の目的は、漁船と遊漁船等とのトラブル解消や漁業生産活動への支障要因を回避し、漁船と遊漁船等との漁港における利用調整を図ることであり、、検証の結果当初目的を達成していることが把握できた。事業効果の発現状況のうち、貨幣化可能な効果について費用対効果分析を実施した結果、B／Cが1.36となり経済的妥当性も確認された。また、事業実施後地域に派生した効果として、定期的なヨットの体験乗船会や釣り大会の開催等による都市との交流促進、当市の国際交流の場としての活用の促進、フィッシャリーナ利用団体による環境美化のボランティア活動、夏季の臨時警備清掃業務としての高齢者（シルバー人材派遣センター派遣員）の雇用の場の創出等が見受けられた。

別添２

問　い　合　わ　せ　先

事　　業　　名	問　い　合　わ　せ　先	
	事業主管課	担　当　者　名
広域漁場整備事業	計　画　課	田中、高原　（内線 7261,7263）
漁場環境保全創造事業	計　画　課	田中、高原　（内線 7261,7263）
漁港関連道整備事業	計　画　課	岡、本多　　（内線 7255,7256）
漁港環境整備事業	防災漁村課	立石、本間　（内線 7304）
漁業集落環境整備事業	防災漁村課	立石、本間　（内線 7304）
漁港利用調整事業	計　画　課	本田、澤田　（内線 7267）

ＴＥＬ　０３－３５０２－８１１１（代表）